

2021 年 11 月 26 日
株式会社日本政策金融公庫

新型コロナからの業績改善を見込む海外進出中小企業が増加 ～「第 11 回取引先海外現地法人の業況調査報告」～

日本政策金融公庫(略称:日本公庫)中小企業事業は、このたび、「第 11 回取引先海外現地法人の業況調査報告」を公表しました。本調査は、日本公庫中小企業事業のお取引先の海外現地法人を対象として行ったアンケート(※)の結果をとりまとめたものです。

(※) 調査票送付企業数:5,826 社 回答企業数:1,740 社 調査時点:2021 年 7 月 1 日

本調査の概要は、以下のとおりです。(詳細は、日本公庫の[HP](#)からご覧いただけます。)

本調査の概要

1 足元の売上・損益状況及び今後の見通し

新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)の影響を受けて、前期決算期の「売上高増加企業割合」は 29.1%、「損益改善企業割合」は 34.8%と共に 2011 年の調査開始以来最低水準となりました。

一方で、今期決算期における「売上高増加企業割合」(予想)は 47.3%で前回調査(2020 年 8 月)から 28.7 ポイント上昇、「損益改善企業割合」(予想)は 40.9%で前回調査から 22.8 ポイント上昇する結果となり、新型コロナからの業績改善を見込む企業が増加しました。

2 直面している課題等

雇用関連では、「賃金の上昇」(26.6%)、「従業員の教育」(18.0%)の回答割合が前回からそれぞれ 7.0 ポイント、8.6 ポイント低下した一方、「従業員の確保」(24.7%)は前回から 5.8 ポイント上昇しました。

販売関連では、「販売数量の減少」(21.4%)の回答割合が前回から 17.9 ポイントの大幅な減少となった一方、「販売先の減少」(23.6%)は前回から 10.2 ポイント上昇しました。

サプライチェーン関連では、「仕入原価の上昇」(21.5%)、「原材料の調達」(11.7%)の回答割合が前回からそれぞれ 12.1 ポイント、5.0 ポイント上昇しました。

新型コロナ発生以降、「勤務体制」、「販売戦略」を中心に事業内容を見直した企業が約 7 割にのびりました。また、「生産の見直し」を行う企業の一部では生産移管の動きがあり、生産移管先としては日本が 49.1%と最も多くなっています。

3 今後の事業展開における有望国

今後の事業展開における有望国として、ベトナムが 8 年連続で 1 位となりました。理由としては「現地市場の将来性が高い」が 45.0%と最も多く、次いで「労働力が豊富」が 39.4%となっています。

中小企業事業 第11回取引先海外現地法人の業況調査報告



日本政策金融公庫

2021年11月
日本政策金融公庫
中小企業事業本部 国際業務部

目 次

まえがき	1
調査概要／回答企業の構成	2
I 要旨	3
II 売上高・損益面	
II-1 前期決算期の売上高増減	7
II-2 前期決算期の最終損益	8
II-3 前々期決算期の最終損益との比較①	9
II-4 前々期決算期の最終損益との比較②	10
II-5 前々期決算期の最終損益との比較③	11
II-6 今期決算期の売上高の予想①	12
II-7 今期決算期の売上高の予想②	13
II-8 今期決算期の最終損益の予想①	14
II-9 今期決算期の最終損益の予想②	15
III 事業を展開するうえでの問題点	
III-1 現在直面している問題点	16
III-2 賃金の上昇に対して実施している対応策	17
IV 新型コロナウイルス感染症発生以降の事業見直し等	
IV-1 見直しを行った内容	18
IV-2 販売戦略の見直し	19
IV-3 調達の見直し	20
IV-4 生産の見直し	21
IV-5 生産移管先①	22
IV-6 生産移管先②	23
IV-7 人員体制の見直し	24
IV-8 駐在員の削減	25

V 今後の経営方針

V-1 今後3年程度の経営方針①	26
V-2 今後3年程度の経営方針②	27
V-3 今後3年程度の事業展開における有望国・地域	28
V-4 今後3年程度の事業展開における有望国・地域（選択理由）①	29
V-5 今後3年程度の事業展開における有望国・地域（選択理由）②	30

VI 資金面

VI-1 当面3年以内の資金導入予定の有無	31
VI-2 当面3年以内の設備資金、運転資金のニーズ	32
VI-3 資金調達（借入形態）	33

中小企業の皆さまを資金面、情報面でサポートしていくに当たり、日本政策金融公庫（以下、日本公庫）中小企業事業はお取引先の海外での事業概況等を把握するため、2011年から本調査を毎年実施しております。

今回調査結果の業績面をみると、前期決算期の「売上高増加企業割合」は29.1%と前回（2020年）調査から10.3ポイント低下、「損益改善企業割合」も34.8%と前回調査から2.8ポイント低下し、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の影響を受けて共に調査開始以来最低水準となりました。

一方で、今期決算期の「売上高増加企業割合」（予想）は47.3%で、前回調査から28.7ポイント上昇、また「損益改善企業割合」（予想）は40.9%で22.8ポイント上昇する結果となり、新型コロナからの業績改善を見込む企業が増加しました。

直面している問題点は、雇用関連では、「賃金の上昇」（26.6%）、「従業員の教育」（18.0%）の回答割合が前回からそれぞれ7.0ポイント、8.6ポイント低下した一方、「従業員の確保」（24.7%）は前回から5.8ポイント上昇しました。

販売関連では、「販売数量の減少」（21.4%）の回答割合が前回から17.9ポイントの大幅な減少となった一方、「販売先の減少」（23.6%）は前回から10.2ポイント上昇しました。

サプライチェーン関連では、「仕入原価の上昇」（21.5%）、「原材料の調達」（11.7%）の回答割合が前回からそれぞれ12.1ポイント、5.0ポイント上昇しました。

新型コロナ発生以降、見直した事業内容等については、「勤務体制」や「販売戦略」を中心に事業内容を見直した企業が約7割にのぼりました。また、「生産の見直し」を行う企業の一部では生産移管の動きがあり、生産移管先としては日本が49.1%と最も多くなっています。

今後の事業展開における有望国・地域として、ベトナムが8年連続で1位となりました。理由としては「現地市場の将来性が高い」が45.0%で最も多く、次いで「労働力が豊富」が39.4%となっています。

日本公庫は、今後とも、本支店、海外駐在員事務所一体となって、資金と情報の両面から、中小企業の皆さまの海外展開を支援してまいります。

日本政策金融公庫 中小企業事業本部 国際業務部

調査の概要／回答企業の構成

調査の概要／回答企業の構成

調査の概要

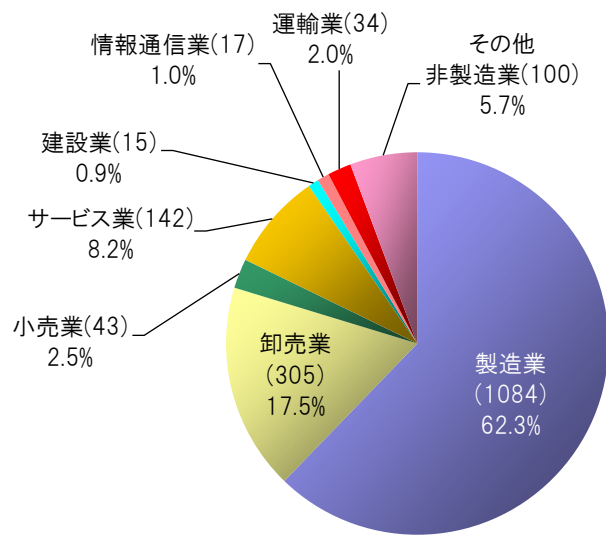
- ◆調査目的 お取引先の海外での売上高・損益面や資金面などを把握し、既進出企業や海外進出予定企業に対する効果的な情報提供に資することを目的とする。
- ◆調査対象 日本政策金融公庫中小企業事業のお取引先海外現地法人 ◆調査時点 2021年7月1日 ◆回答率 29.9%
- ◆調査票送付企業数 5,826社 ◆回答現地法人数 1,740社 ◆実施時期 2020年7月下旬発送、同8月に回収
- ◆主な調査内容 売上高、損益面、今後の経営方針、資金面 ほか

回答企業の構成

※〔 〕内は企業数(社)を表す(以下同じ)

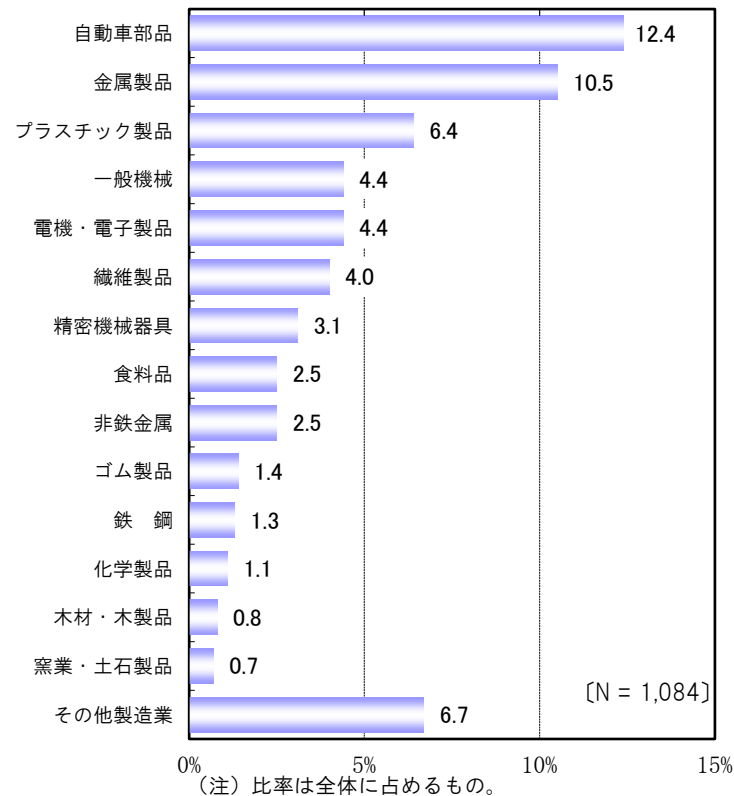
業種別回答企業数

[N = 1,740]



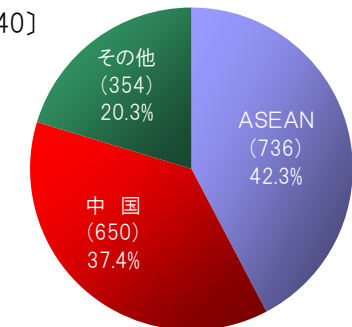
(注) 比率は小数点第2位を四捨五入して第1位までを表示しているため、合計が100.0%とならない場合がある(以下同じ)。

製造業内訳



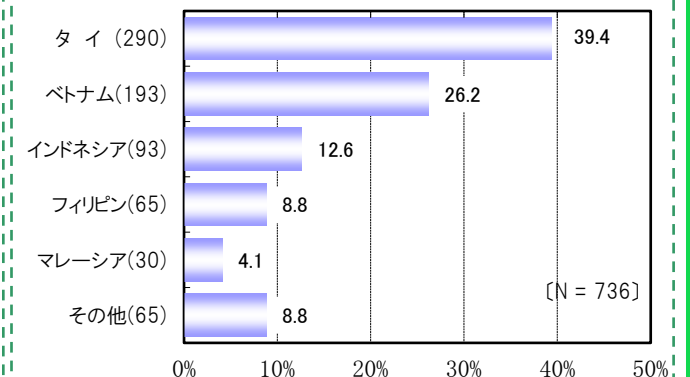
進出国別回答企業数

[N = 1,740]



(注) 中国には香港を含む(以下同じ)。

ASEAN内訳



(注) ASEANはブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムで構成。図表における「その他」はブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、シンガポールの合計を指す。

I 要 旨

I-1 要 旨①

【ポイント①】 売上高・損益面

～ 最終損益で「増加」を見込む企業割合は4割で、前回から大幅上昇 ～

全 体

- ・前期決算期の売上高が前々期決算期比で「増加」と回答した企業割合は29.1%と、前回調査(2020年8月調査、以下「前回」)から10.3ポイント低下した【P.7】。
- ・前期決算期の最終損益が前々期決算期比で「改善」と回答した企業割合は34.8%と、前回から2.8ポイント低下した【P.9】。
- ・前期決算期と比較し、今期決算期の売上高が「増加」する見込みと回答した企業割合47.3%と、前回から28.7ポイント上昇した【P.12】。
- ・前期決算期と比較し、今期決算期の最終損益が「増加」する見込みと回答した企業割合は40.9%と、前回から22.8ポイント上昇した【P.14】。

ASEAN

- ・前期決算期の売上高が前々期決算期比で「増加」と回答した企業割合は28.9%と、前回から16.3ポイント低下した【P.7】。
- ・前期決算期の最終損益が前々期決算期比で「改善」と回答した企業割合は33.5%と、前回から6.7ポイント低下した【P.9】。
- ・前期決算期と比較し、今期決算期の売上高が「増加」する見込みと回答した企業割合50.9%と、前回から32.6ポイント上昇した【P.12】。
- ・前期決算期と比較し、今期決算期の最終損益が「増加」する見込みと回答した企業割合は45.5%と、前回から27.9ポイント上昇した【P.14】。

中 国

- ・前期決算期の売上高が前々期決算期比で「増加」と回答した企業割合は30.6%と、前回から3.1ポイント低下した【P.7】。
- ・前期決算期の最終損益が前々期決算期比で「改善」と回答した企業割合は37.9%と、前回から0.1ポイント上昇した【P.9】。
- ・前期決算期と比較し、今期決算期の売上高が「増加」する見込みと回答した企業割合42.5%と、前回から24.8ポイント上昇した【P.12】。
- ・前期決算期と比較し、今期決算期の最終損益が「増加」する見込みと回答した企業割合は34.7%と、前回から16.1ポイント上昇した【P.14】。

【ポイント②】 事業を展開するうえでの問題点

～ 「従業員の確保」の回答割合が上昇、「販売数量の減少」の回答割合は大幅低下 ～

全 体

- ・雇用関連の「賃金の上昇」「従業員の教育」の回答割合が前回から7.0ポイント、8.6ポイント低下した一方、「従業員の確保」は5.8ポイント上昇した【P.16】。
- ・前回1位であった「販売数量の減少」は21.4%と前回から17.9ポイント低下した【P.16】。
- ・サプライチェーン関連の課題では、「仕入原価上昇」(21.5%)は前回から12.1%ポイント、「原材料の調達」(11.7%)は前回から5.0ポイント上昇し、新設した「物流の停滞」も7.2%が課題と認識【P.16】。
- ・駐在員の往来(渡航・帰国)を問題点として挙げた企業割合は21.0%【P.16】。

I-2 要 旨②

【ポイント③】新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）発生以降の事業見直し

～ 勤務体制や販売戦略等を見直し、一部では生産移管の動きもある ～

全 体

・新型コロナ発生以降、見直しを行った内容は「勤務体制の見直し」(※1)が32.7%と最も多く、次いで「販売戦略の見直し」(28.2%)となっている【P.18】。

(※1)出勤制限、工場隔離等に伴う従業員のシフト体制見直し等に関するもの。

- ・「販売戦略の見直し」では、「現地販売先の開拓(非日系)」が47.5%と最も多く、次いで「現地販売先の開拓(日系)」(42.2%)となっている【P.19】。
- ・「調達の見直し」では、「現地調達先の開拓(非日系)」が45.3%と最も多く、次いで「調達数量や品目の見直し」(32.7%)となっている【P.20】。
- ・「生産の見直し」では、「数量・品目の見直し(減少)」が34.1%で最も多く、次いで「自動化・省人化の推進」(30.1%)となっている【P.21】。
- ・「生産の見直し」で「生産移管(一部を含む)」(18.3%)を選択した企業において、生産移管先としては「日本」が49.1%と最も多い【P.21-22】。

A S E A N

・新型コロナ発生以降、見直しを行った内容は「勤務体制の見直し」が39.6%と最も多く、次いで「人員体制の見直し」(※2)(33.3%)となっている【P.18】。

(※2)ワーカーの増減員、駐在員の削減、人員配置等人員の増減及び配置転換などに関するもの。

- ・「販売戦略の見直し」では、「現地販売先の開拓(日系)」が50.2%で最も多く、次いで「現地販売先の開拓(非日系)」(42.2%)となっている【P.19】。
- ・「調達の見直し」では、「現地調達先の開拓(非日系)」が41.4%と最も多く、次いで「現地調達先の開拓(日系)」(36.9%)となっている【P.20】。
- ・「生産の見直し」では、「数量・品目の見直し(減少)」が36.4%で最も多く、次いで「設備増強」(25.1%)となっている【P.21】。
- ・「生産の見直し」で「生産移管(一部を含む)」(17.9%)を選択した企業において、生産移管先としては「日本」が50.0%と最も多い【P.21-22】。

中 国

- ・新型コロナ発生以降、見直しを行った内容は「販売戦略の見直し」が26.1%と最も多く、次いで「勤務体制の見直し」(22.2%)となっている【P.18】。
- ・「販売戦略の見直し」では、「現地販売先の開拓(非日系)」が50.0%で最も多く、次いで「現地販売先の開拓(日系)」(41.5%)となっている【P.19】。
- ・「調達の見直し」では、「現地調達先の開拓(非日系)」が48.5%と最も多く、次いで「調達数量や品目の見直し」(36.4%)となっている【P.20】。
- ・「生産の見直し」では、「自動化・省人化の推進」が42.7%で最も多く、次いで「数量・品目の見直し(減少)」(27.4%)となっている【P.21】。
- ・「生産の見直し」で「生産移管(一部を含む)」(22.6%)を選択した企業において、生産移管先としては「日本」が50.0%と最も多い【P.21-22】。

I-3 要 旨③

【ポイント④】 今後3年程度の経営方針

～ 今後3年程度で事業を「拡大」すると回答した企業割合は35.5%
一方で「撤退」企業割合は上昇 ～

全 体

- ・今後3年程度に事業を「拡大」すると回答した企業割合は35.5%と、前回から2.1ポイント上昇した【P.26】。
- ・「現状維持」は52.2%と、前回から0.4ポイント上昇した【P.26】。
- ・「縮小」(3.1%)は前回から3.8ポイント低下、「撤退」(4.9%)は前回から2.2ポイント上昇した【P.26】。

ASEAN

- ・事業を「拡大」すると回答した企業割合は42.7%と、前回から4.9ポイント上昇した【P.26】。
- ・「現状維持」は46.8%と、前回から3.8ポイント低下した【P.26】。
- ・「縮小」(2.4%)は前回から3.5ポイント低下、「撤退」(3.1%)は前回から0.9ポイント上昇した【P.26】。

中 国

- ・事業を「拡大」すると回答した企業割合は26.9%と、前回から0.8ポイント低下した【P.26】。
- ・「現状維持」は60.1%と、前回から5.7ポイント上昇した【P.26】。
- ・「縮小」(4.3%)は前回から4.1ポイント低下、「撤退」(5.2%)は前回から2.5ポイント上昇した【P.26】。

【ポイント⑤】 今後3年程度の事業展開における有望国・地域

～ ベトナムが8年連続で1位。現地市場の将来性や労働力を高く評価 ～

全 体

- ・今後3年程度の事業展開における有望国・地域として、ベトナム(33.5%)が1位となった。次いで、中国(14.0%)、タイ(8.9%)、インド(7.7%)、インドネシア(7.3%)となっている【P.28】。
- ・理由として、ベトナムについては「現地市場の将来性が高い」(45.0%)と最も多く、次いで「労働力が豊富」(39.4%)、「既存取引先が既に進出」(36.1%)となっている【P.29】。
- ・中国、インド、インドネシアについては、「現地市場の将来性が高い」が、タイについては「既存取引先が既に進出」が最も多い理由となっている【P.29、30】。
- ・過去10年間の推移をみると、ベトナムが8年連続で1位となった。前回3位のミャンマーは、今回の調査では10位となった【P.28】。

I-4 要 旨④

【ポイント⑥】 当面3年以内の資金調達

～ 当面3年以内に資金導入を予定している企業割合はA S E A Nで約3割、中国で約1割。
A S E A Nではベトナムで4割 ～

全 体

- ・当面1年以内に資金導入の予定があると回答した企業割合(12.3%)と、1年超から3年以内に資金導入の予定があると回答した企業割合(9.3%)の合計(以下、当面3年以内に資金導入の予定がある企業割合)は21.6%となっており、前回(24.8%)から3.2ポイント低下した【P.31】。
- ・設備資金では、1億円以上の回答割合が43.3%と最も多く、運転資金では10百万円～50百万円未満の回答割合が47.5%と最も多い【P.32】。

A S E A N

- ・当面3年以内に資金導入の予定がある企業割合は30.7%となっており、前回(35.5%)から4.8ポイント低下した【P.31】。
- ・設備資金では、10百万円～50百万円未満の回答割合が41.7%と最も多く、運転資金でも10百万円～50百万円未満の回答割合が54.5%と最も多い【P.32】。
- ・国別に当面3年以内に資金導入の予定がある企業割合をみると、ベトナム(40.0%)が最も多く、次いでフィリピン(35.9%)、マレーシア(26.7%)となっている【P.31】

中 国

- ・当面3年以内に資金導入の予定がある企業割合は11.5%となっており、前回(12.9%)から1.4ポイント低下した【P.31】。
- ・設備資金では、1億円以上の回答割合が43.8%と最も多く、運転資金では10百万円～50百万円未満の回答割合が33.3%と最も多い【P.32】。

Ⅱ 売上高・損益面

Ⅱ－１ 前期決算期の売上高増減

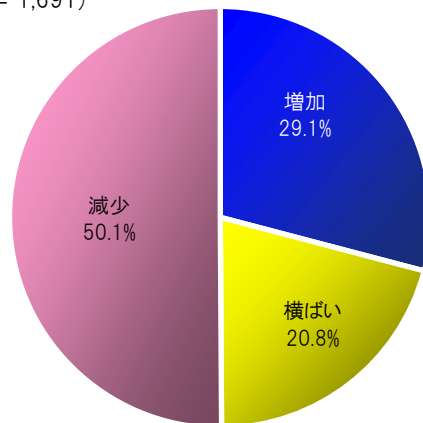
全 体

ASEAN

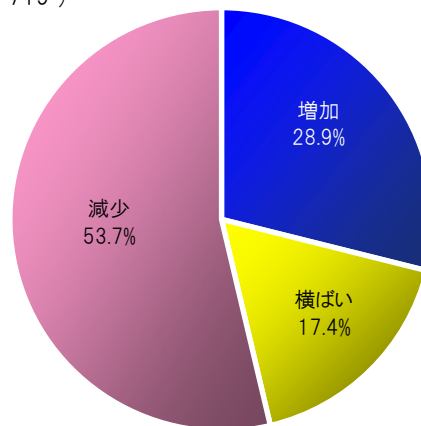
中 国

今
回

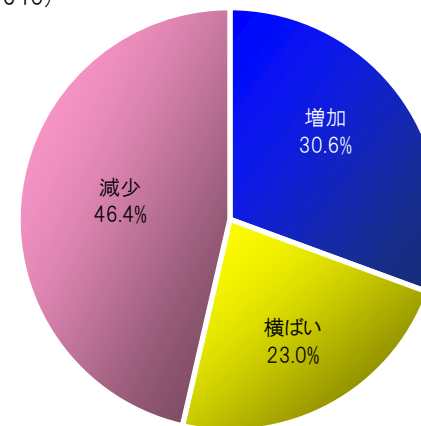
(N = 1,691)



(N = 719)

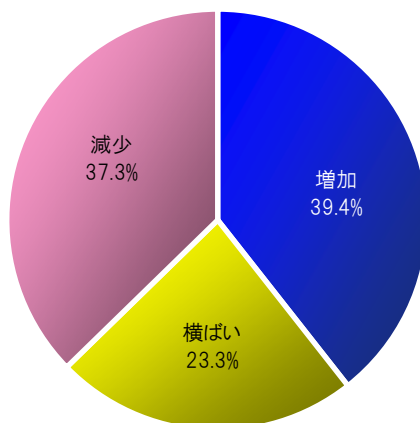


(N = 640)

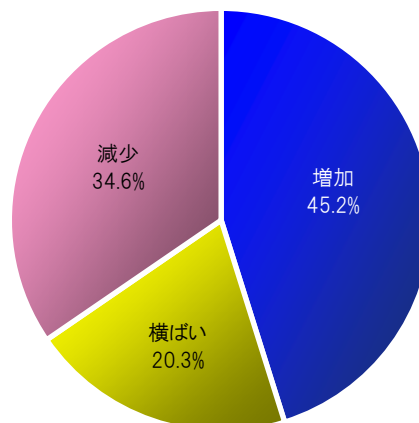


前
回

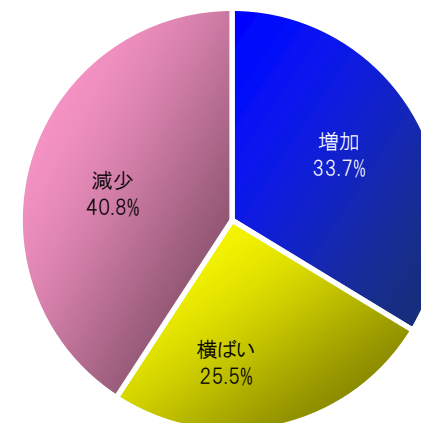
(N = 1,471)



(N = 651)



(N = 549)



Ⅱ－２ 前期決算期の最終損益

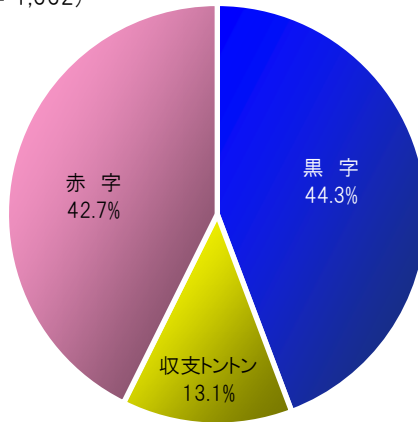
全 体

ASEAN

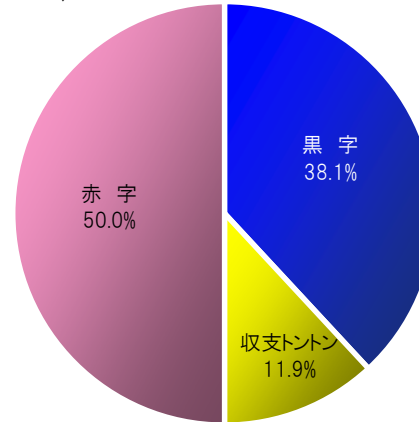
中 国

今
回

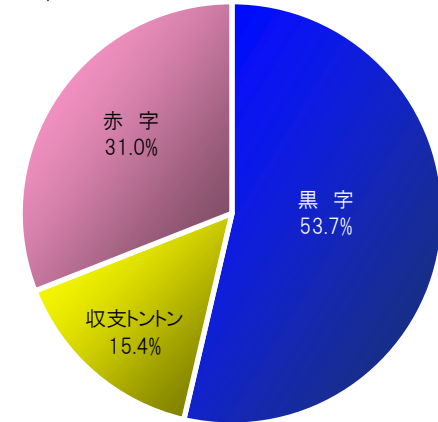
(N = 1,662)



(N = 708)

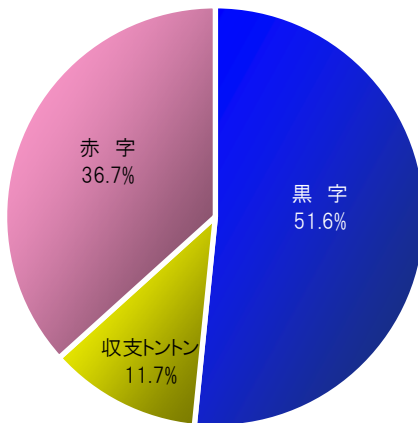


(N = 630)

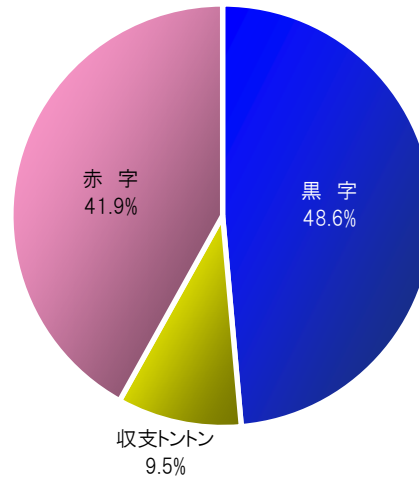


前
回

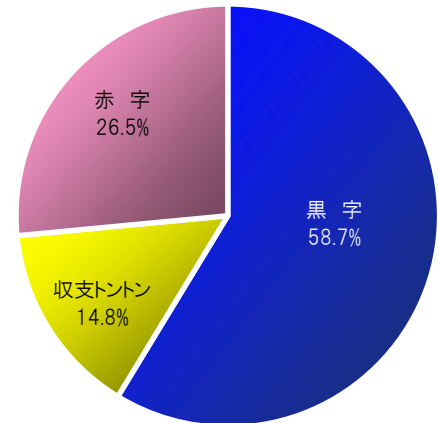
(N = 1495)



(N = 664)



(N = 555)



Ⅱ－３ 前々期決算期の最終損益との比較①

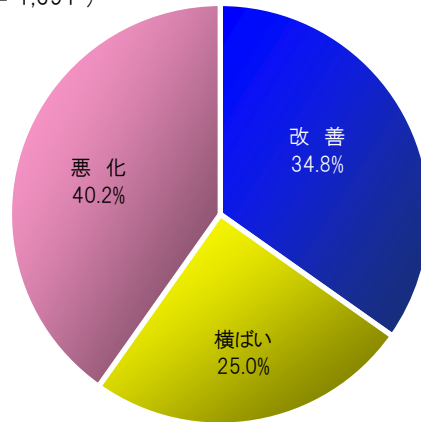
全 体

ASEAN

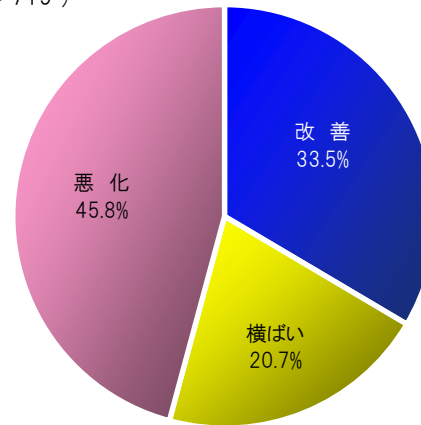
中 国

今
回

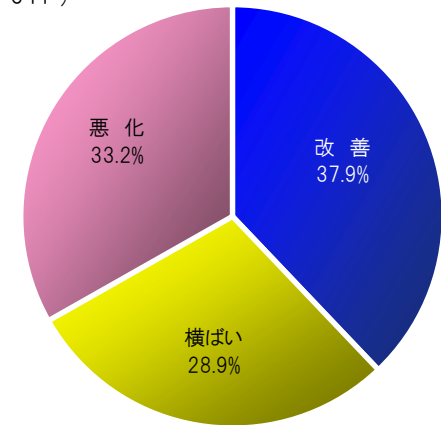
(N = 1,691)



(N = 719)

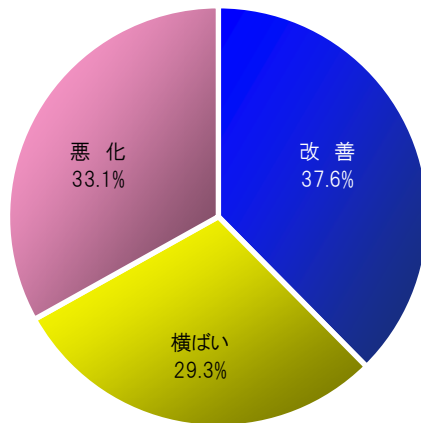


(N = 641)

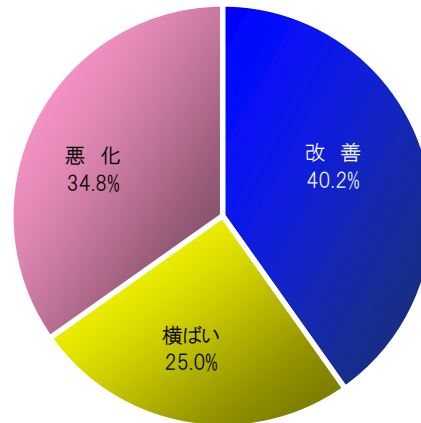


前
回

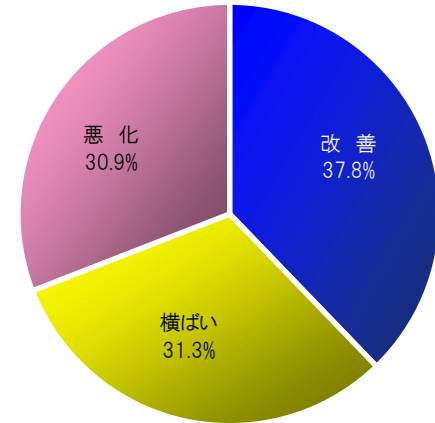
(N = 1,483)



(N = 656)



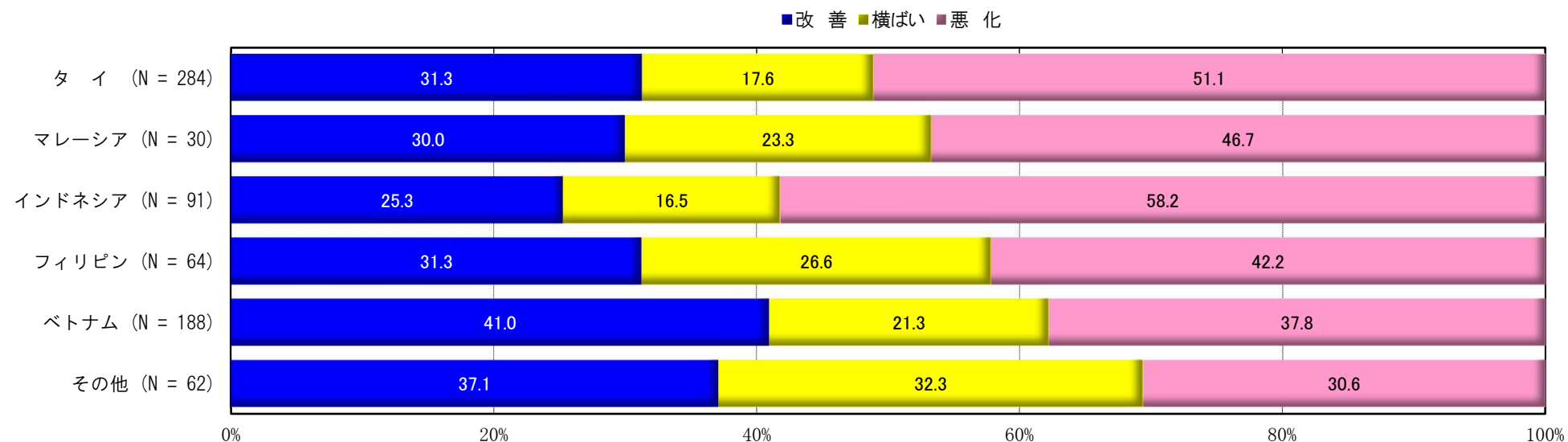
(N = 553)



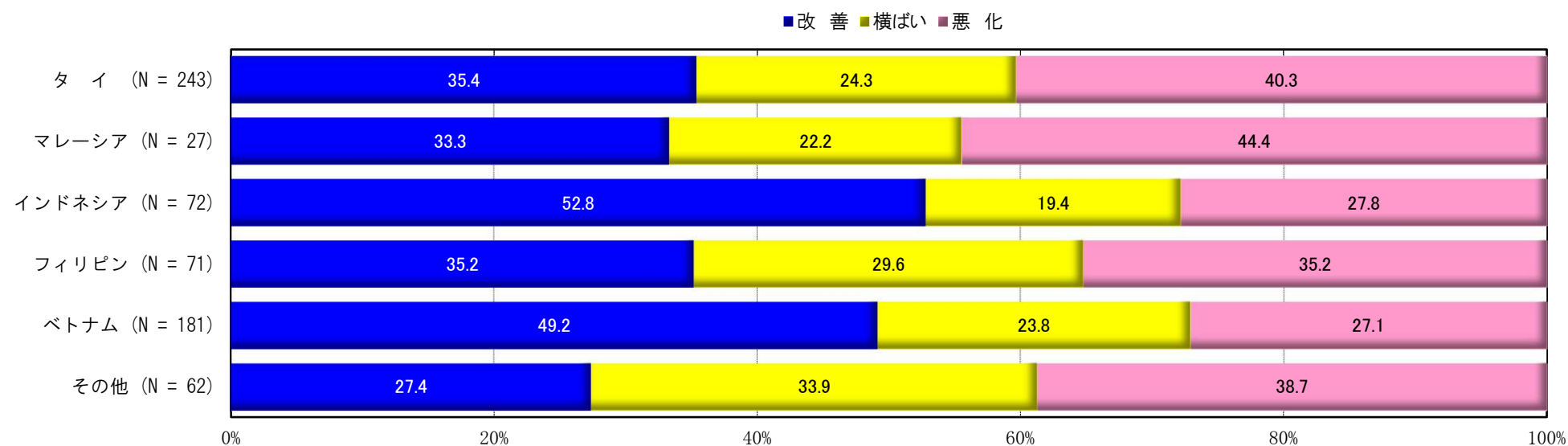
Ⅱ－４ 前々期決算期の最終損益との比較②

【参考】ASEAN各国の回答状況

今回



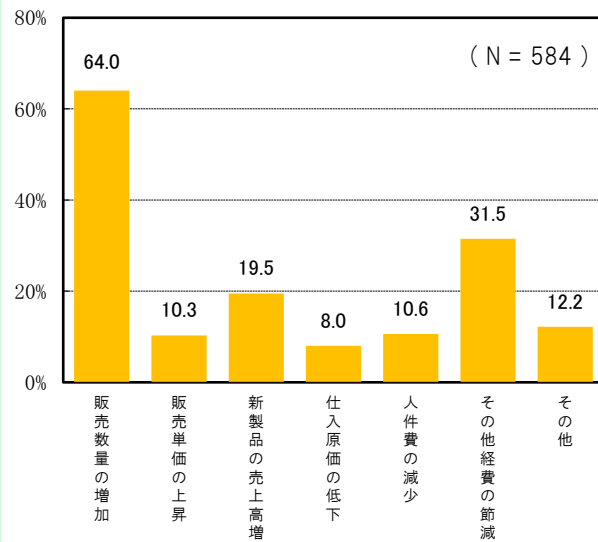
前回



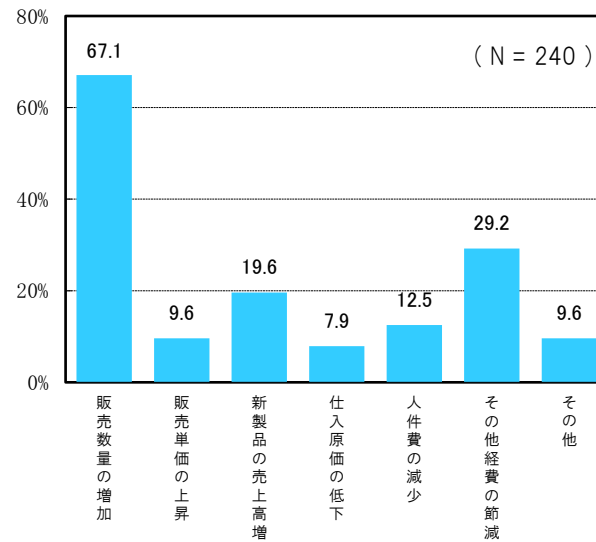
Ⅱ－５ 前々期決算期の最終損益との比較③（改善理由、悪化理由、3つまでの複数回答）

全 体

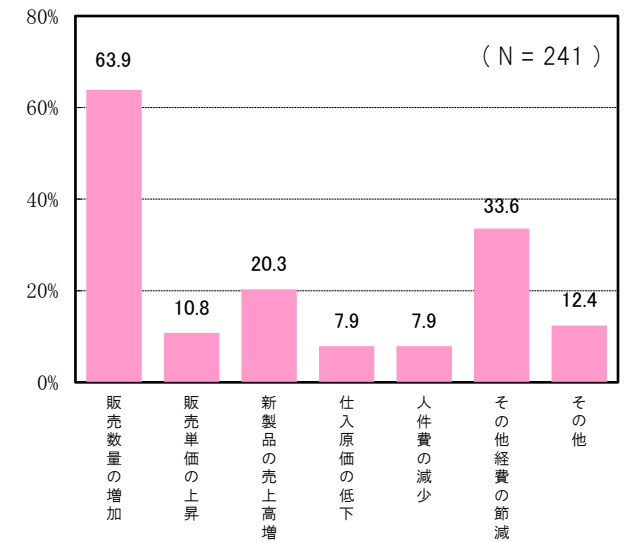
改善理由



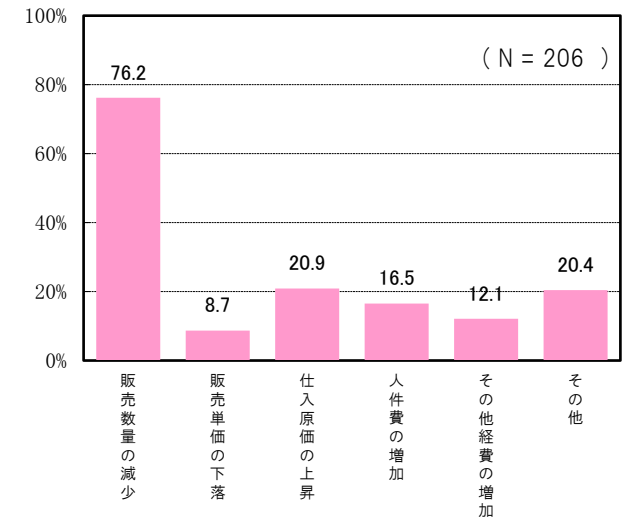
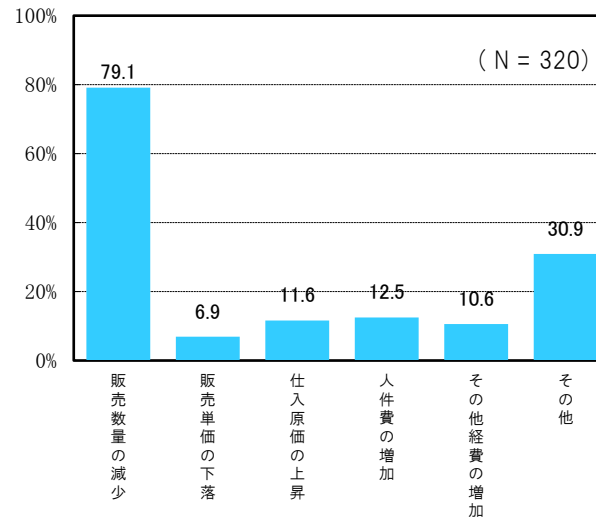
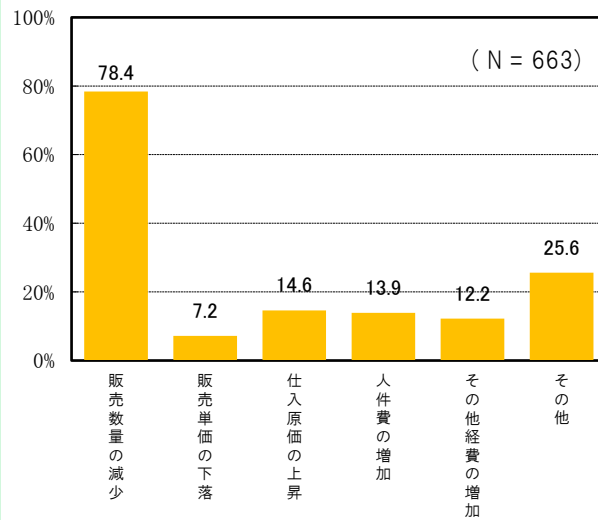
ASEAN



中 国



悪化理由



Ⅱ－６ 今期決算期の売上高の予想①

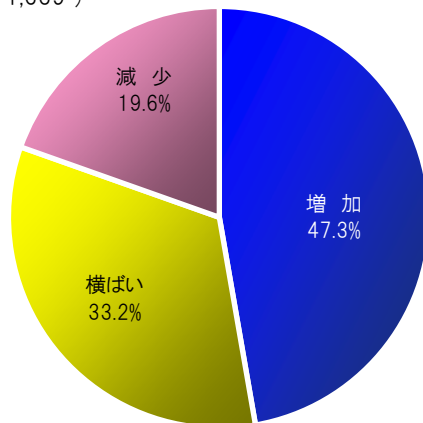
全 体

ASEAN

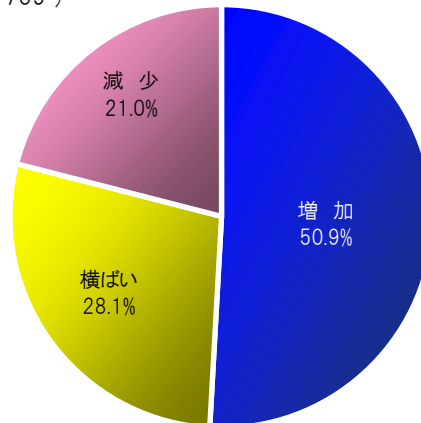
中 国

今
回

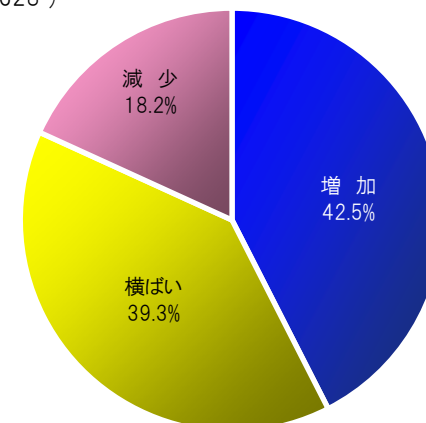
(N = 1,659)



(N = 709)

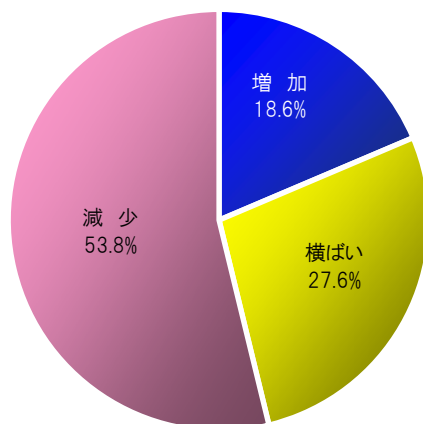


(N = 628)

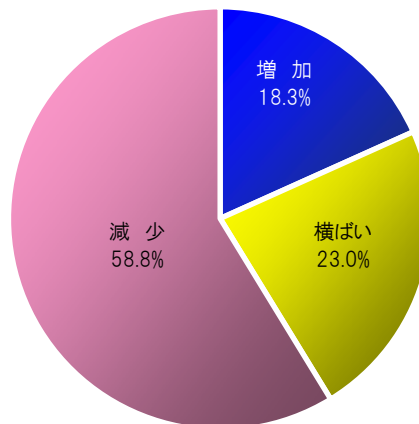


前
回

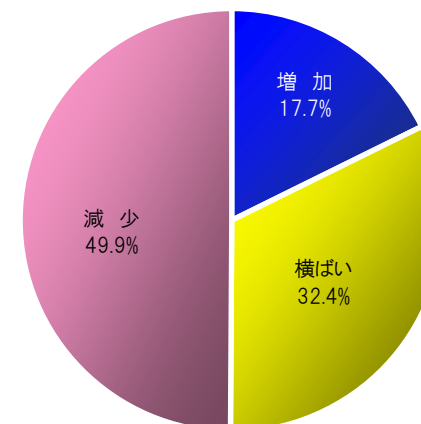
(N = 1,491)



(N = 657)



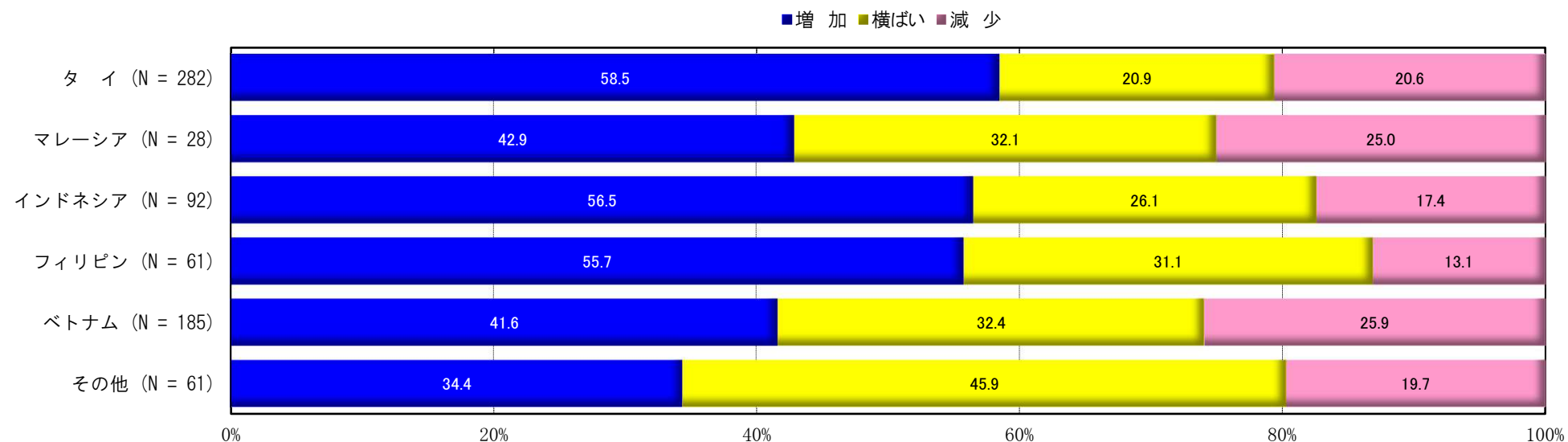
(N = 559)



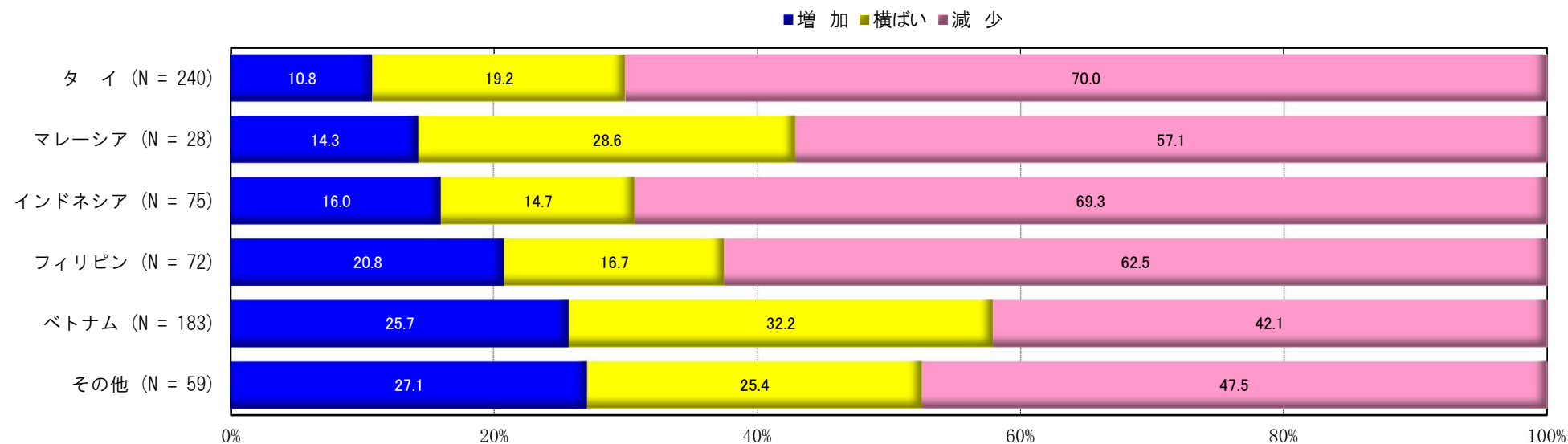
Ⅱ－７ 今期決算期の売上高の予想②

【参考】ASEAN各国の回答状況

今
回



前
回



Ⅱ－８ 今期決算期の最終損益の予想①

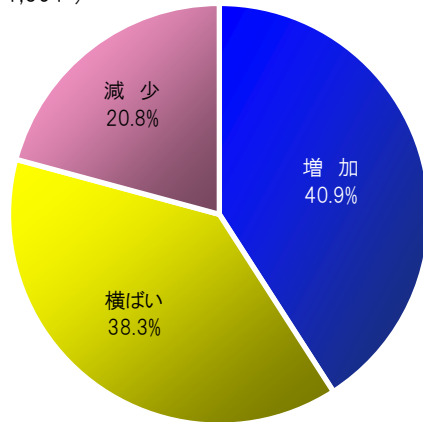
全 体

ASEAN

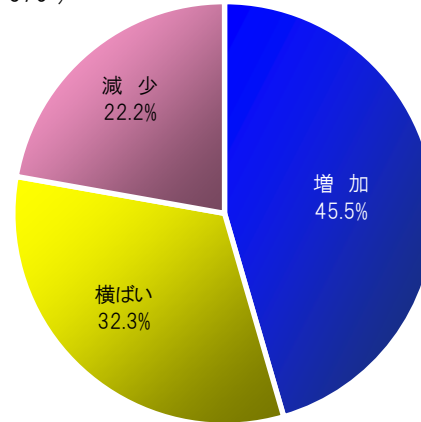
中 国

今
回

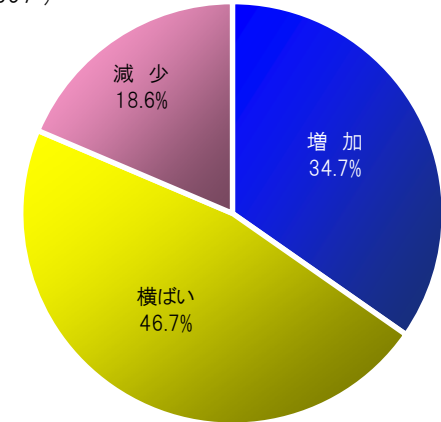
(N = 1,591)



(N = 679)

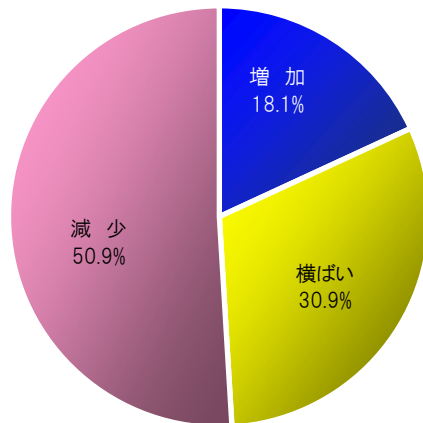


(N = 597)

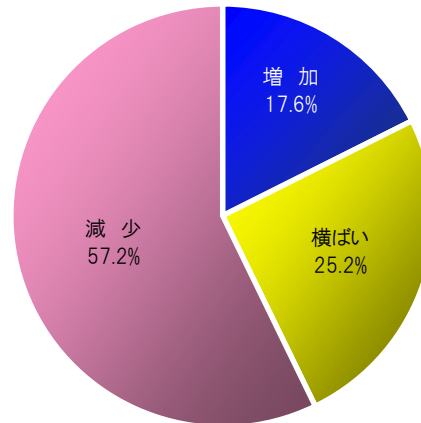


前
回

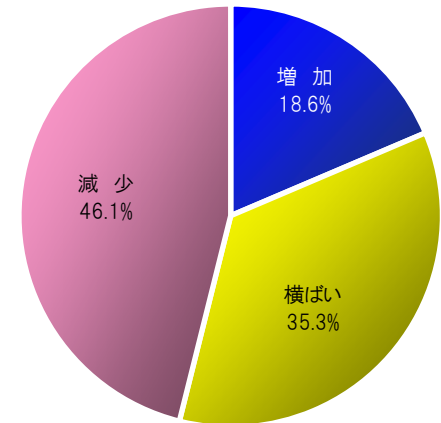
(N = 1,488)



(N = 654)



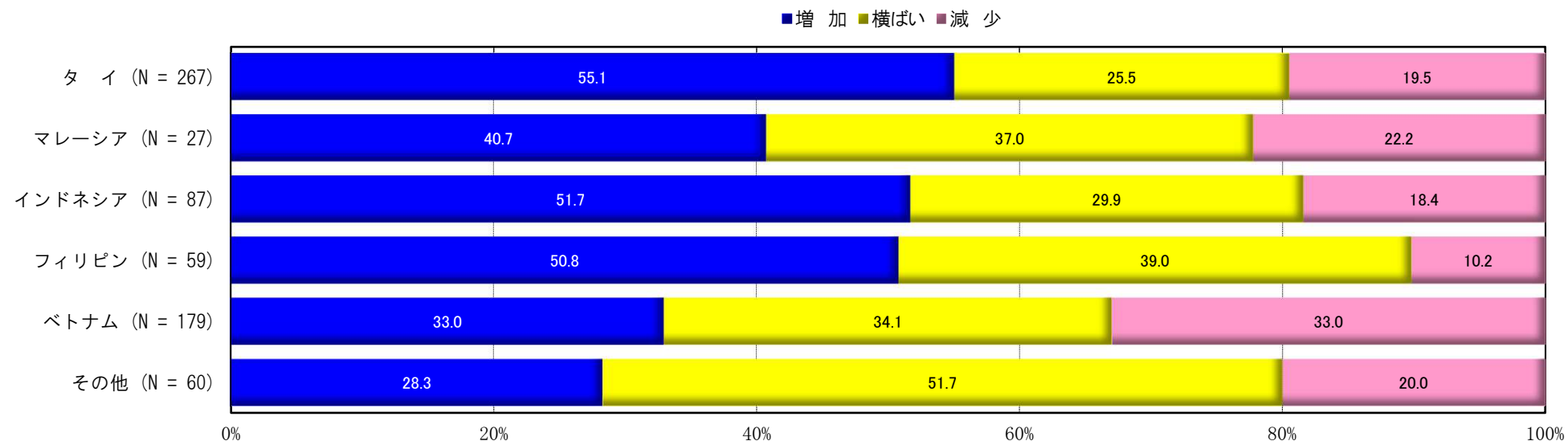
(N = 558)



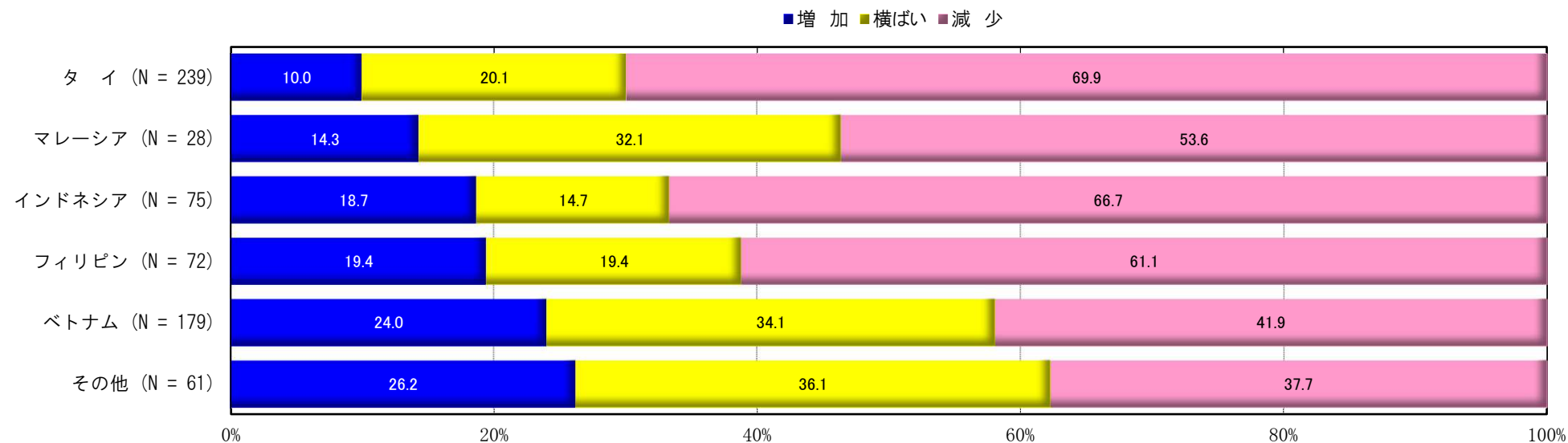
Ⅱ－９ 今期決算期の最終損益の予想②

【参考】ASEAN各国の回答状況

今
回



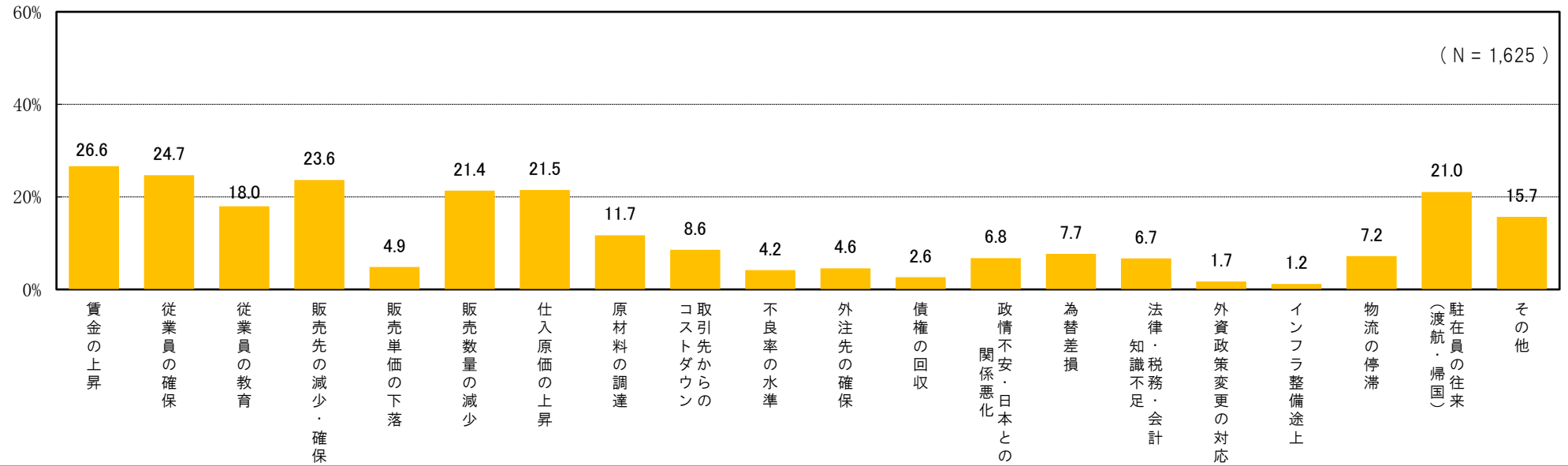
前
回



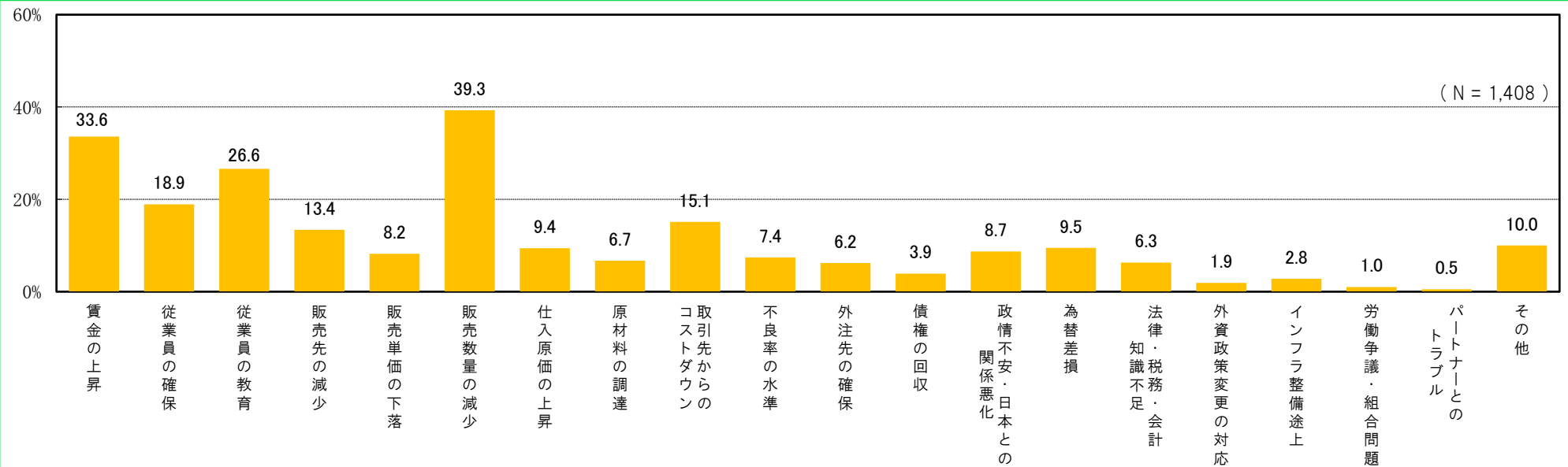
Ⅲ 事業を展開するうえでの問題点

Ⅲ－１ 現在直面している問題点（３つまでの複数回答）

今
回

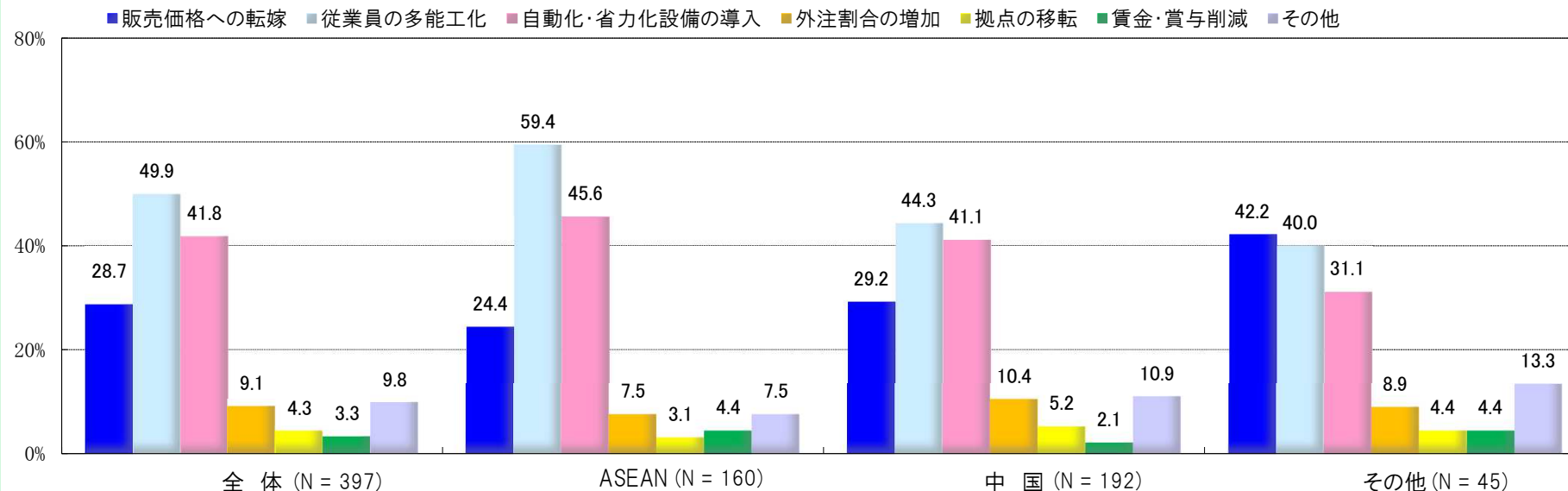


前
回

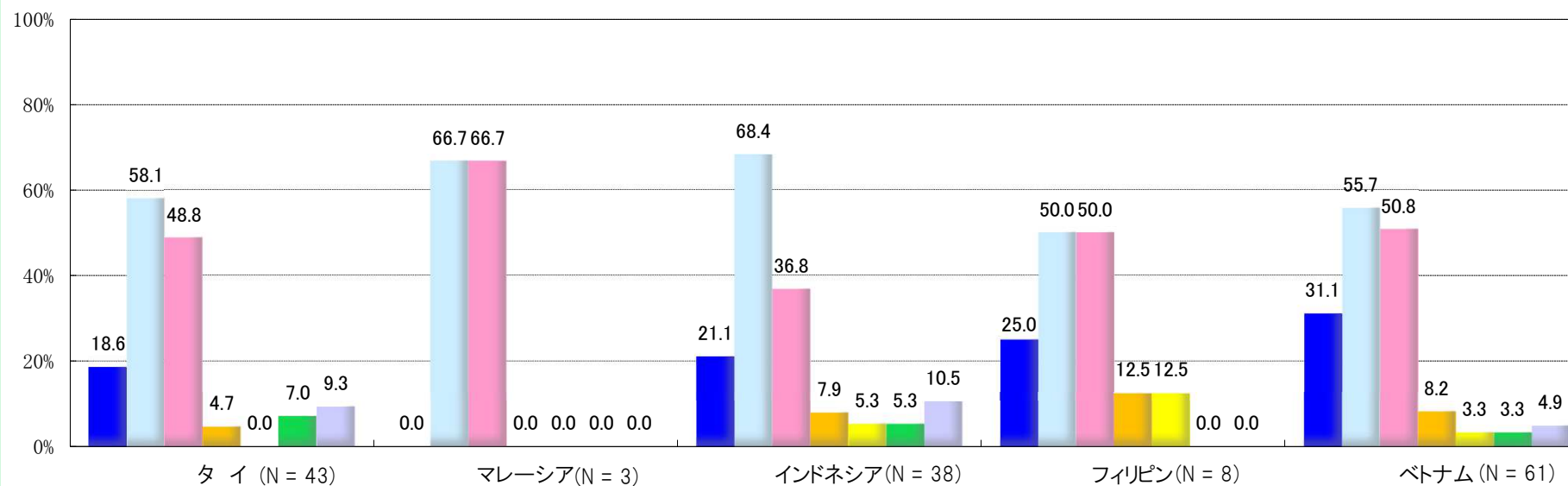


Ⅲ－２ 賃金の上昇に対して実施している対応策（２つまでの複数回答）

全
体



【参考】ASEAN各国

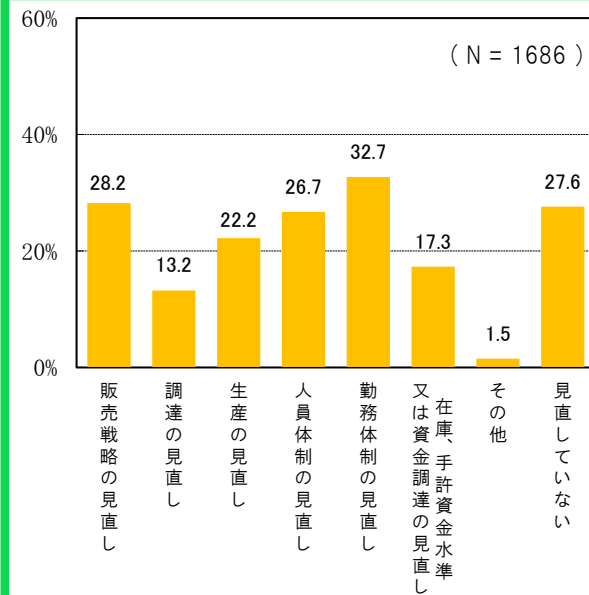


IV 新型コロナウイルス感染症発生以降の事業見直し等

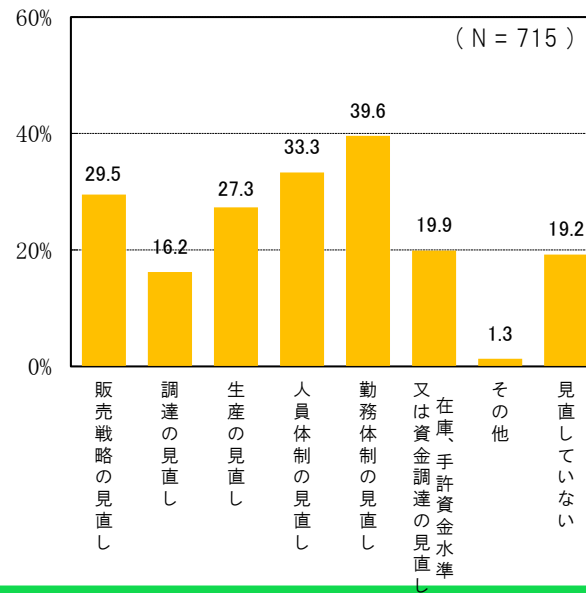
Ⅳ－１ 見直しを行った内容（複数回答）

地域別

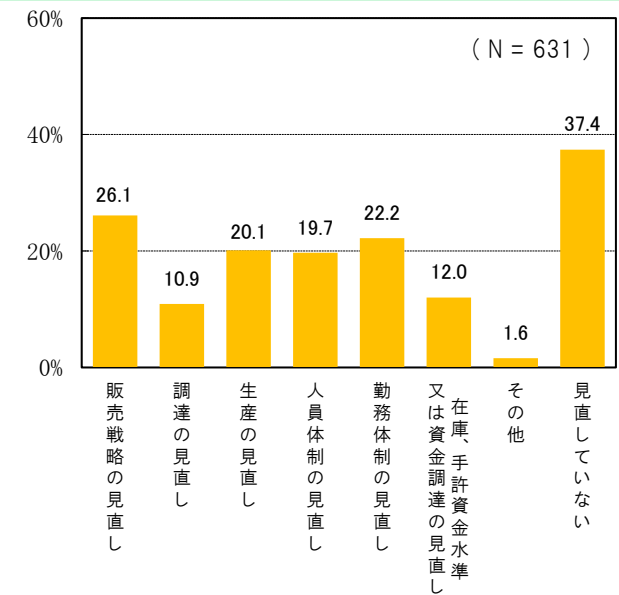
全体



ASEAN

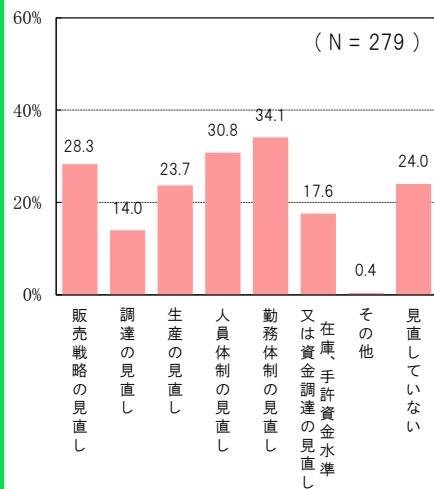


中国

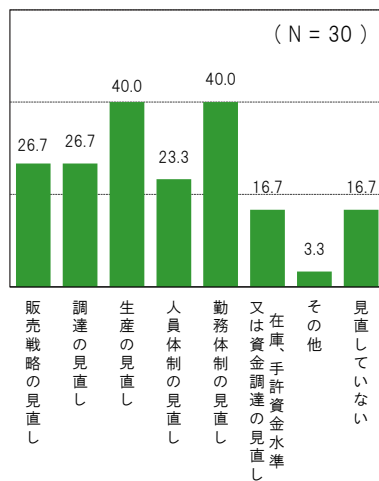


【参考】ASEAN各国

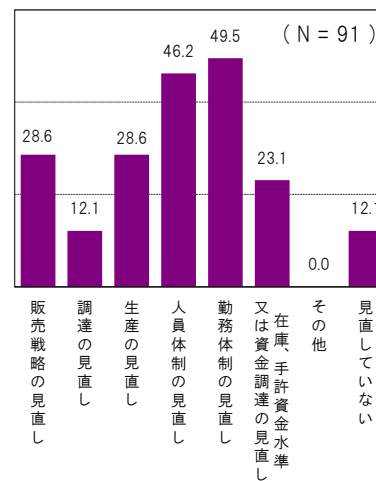
タイ



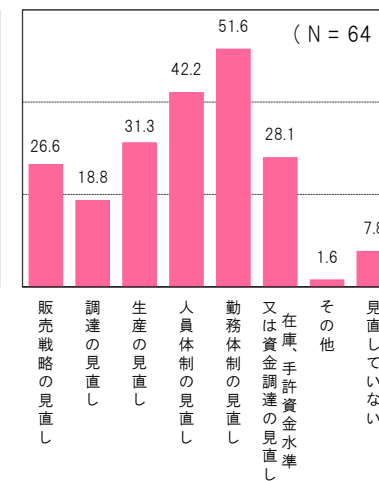
マレーシア



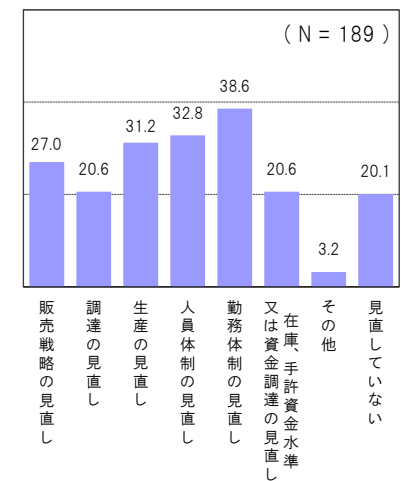
インドネシア



フィリピン



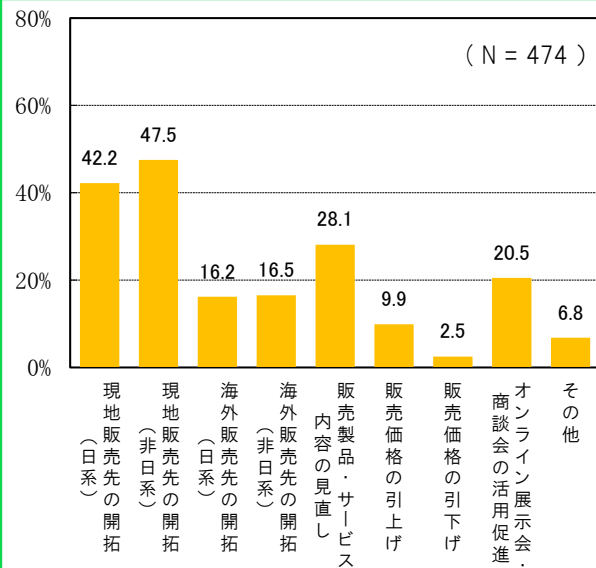
ベトナム



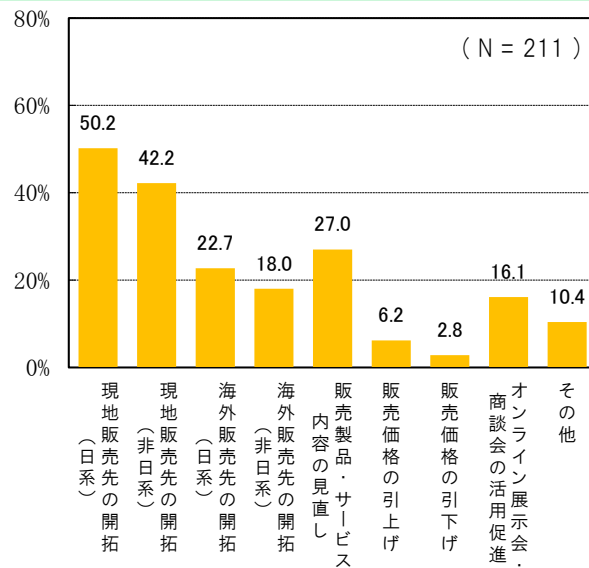
IV-2 販売戦略の見直し（複数回答）

地域別

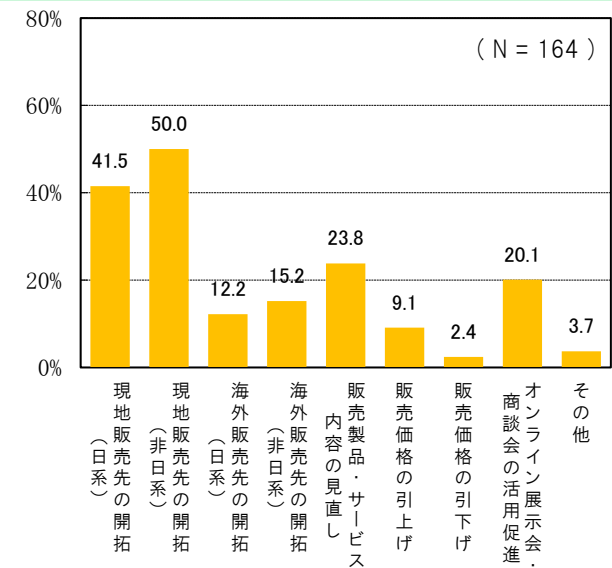
全体



ASEAN

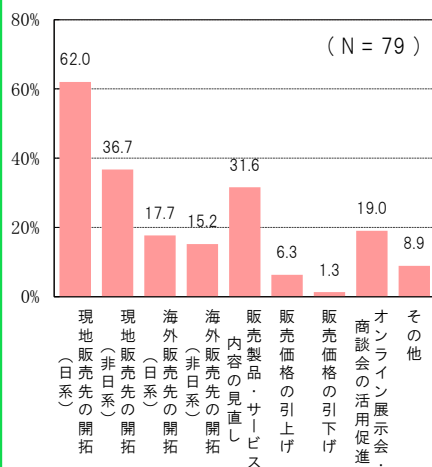


中国

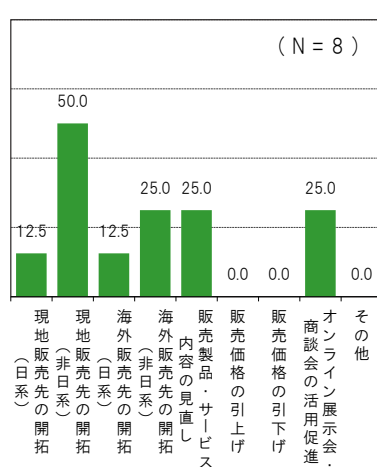


【参考】ASEAN各国

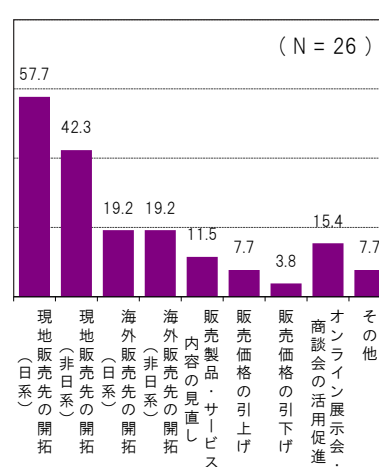
タイ



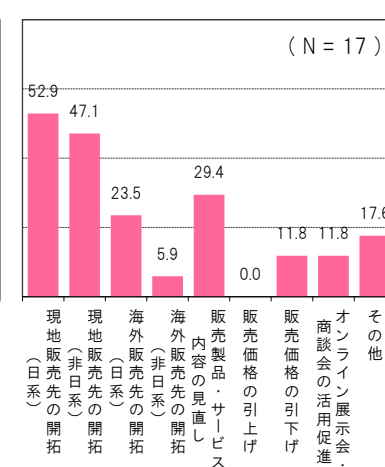
マレーシア



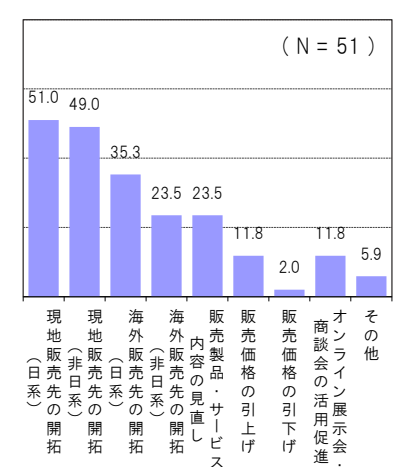
インドネシア



フィリピン



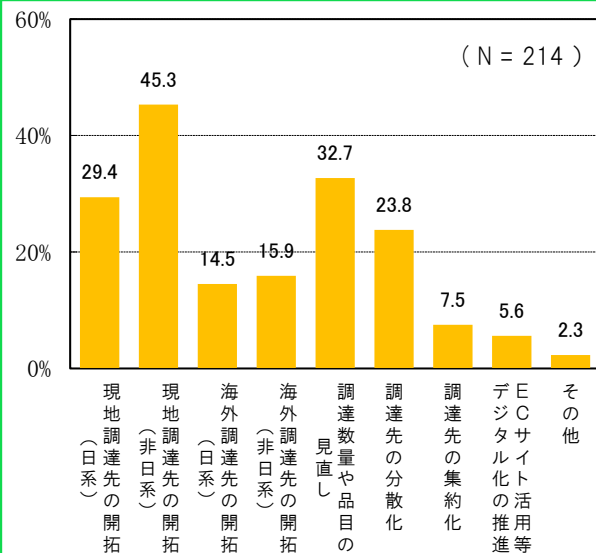
ベトナム



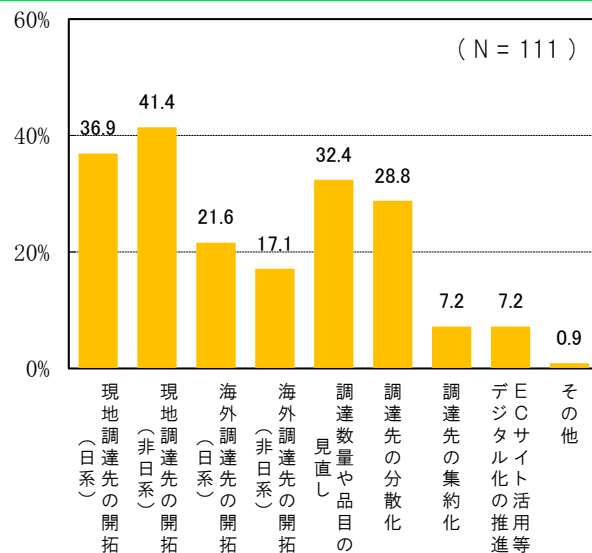
Ⅳ－３ 調達の見直し（複数回答）

地域別

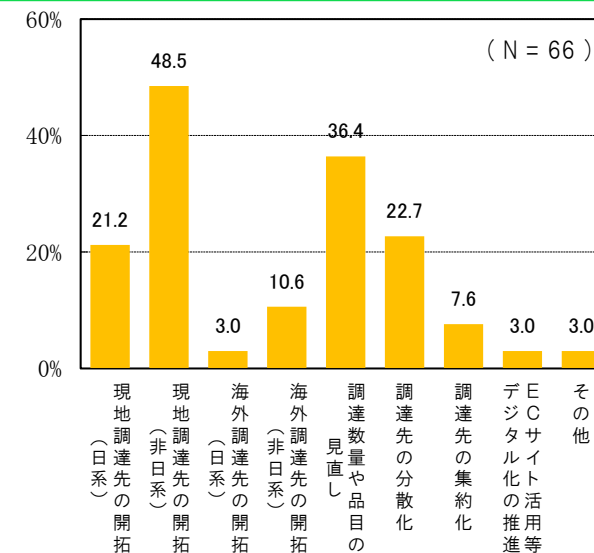
全体



ASEAN

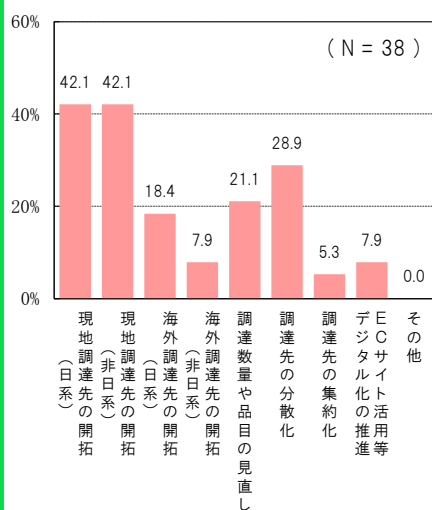


中国

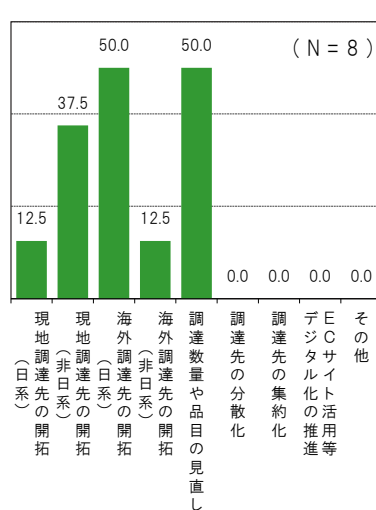


【参考】ASEAN各国

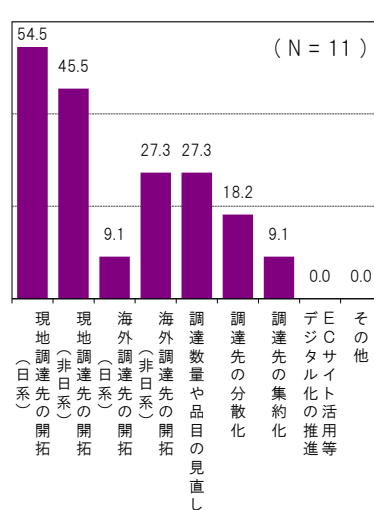
タイ



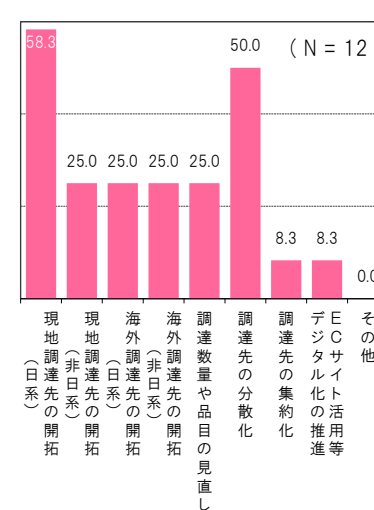
マレーシア



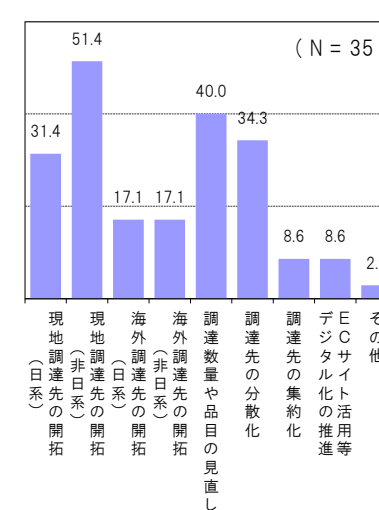
インドネシア



フィリピン



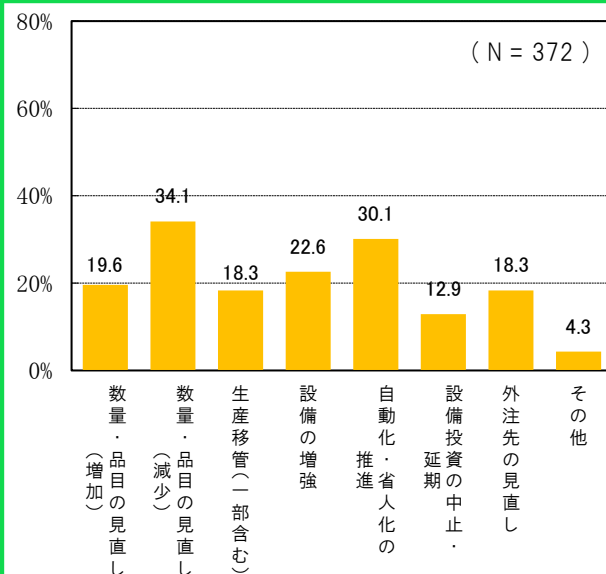
ベトナム



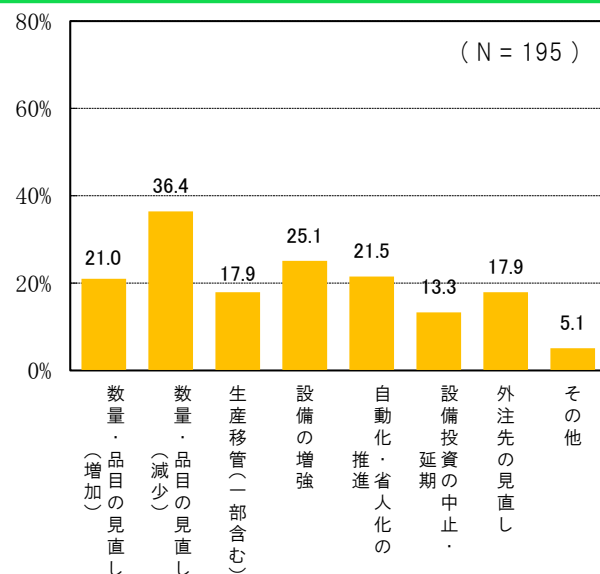
Ⅳ－４ 生産の見直し（複数回答）

地域別

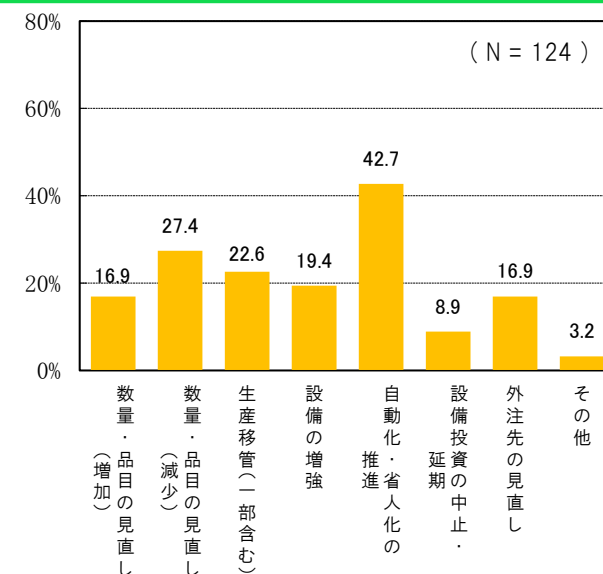
全体



ASEAN

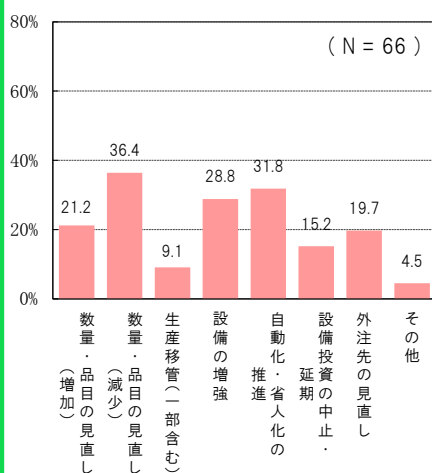


中国

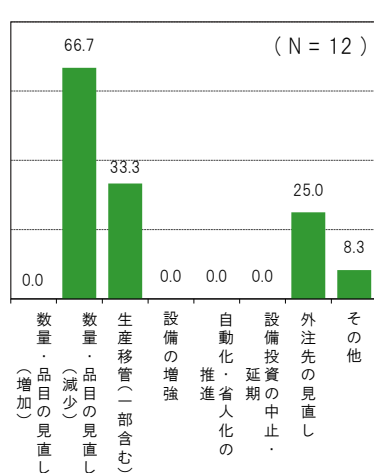


【参考】ASEAN各国

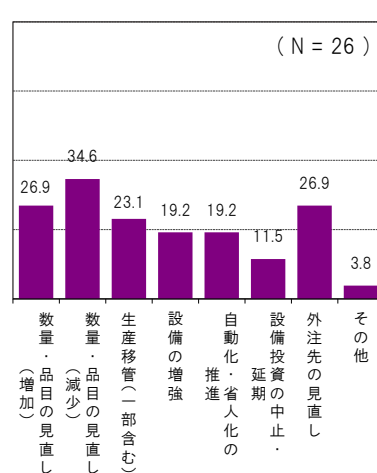
タイ



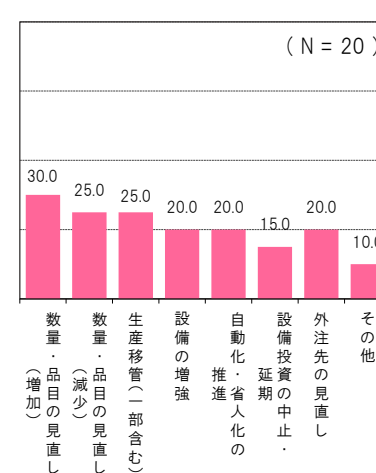
マレーシア



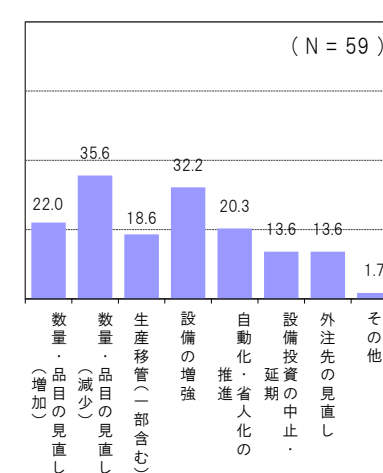
インドネシア



フィリピン

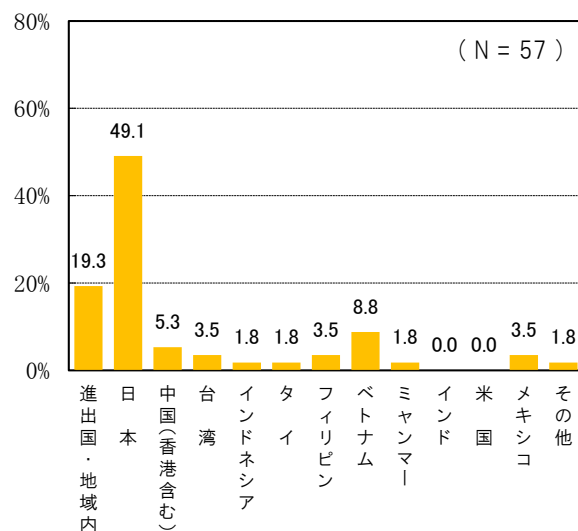


ベトナム

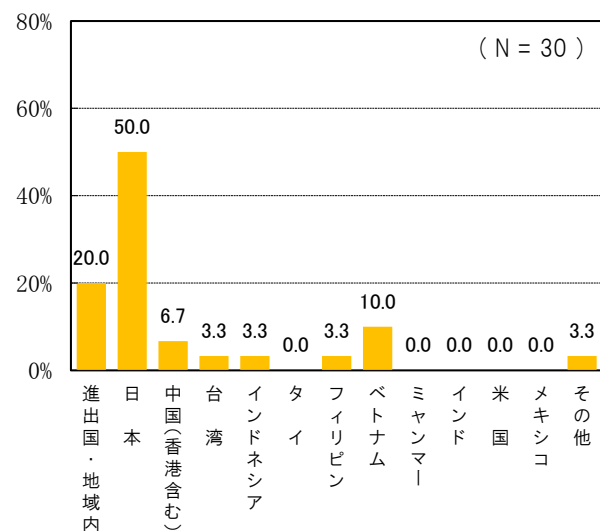


Ⅳ－５ 生産移管先①

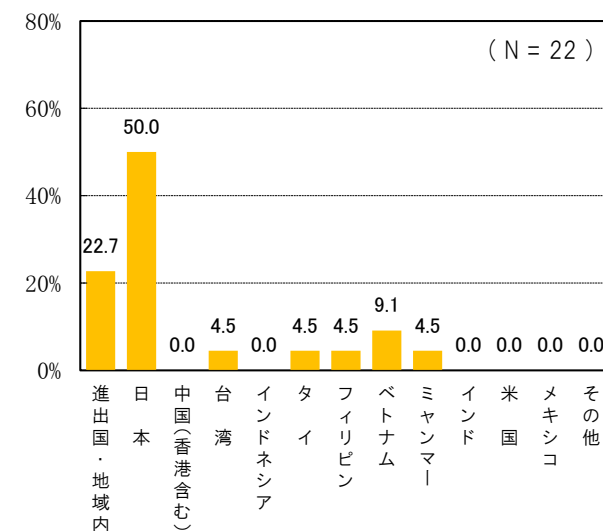
全 体



ASEAN

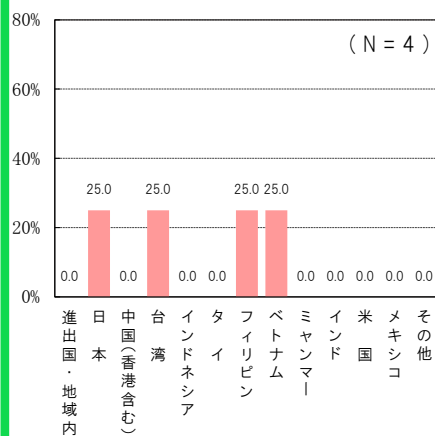


中 国



地
域
別

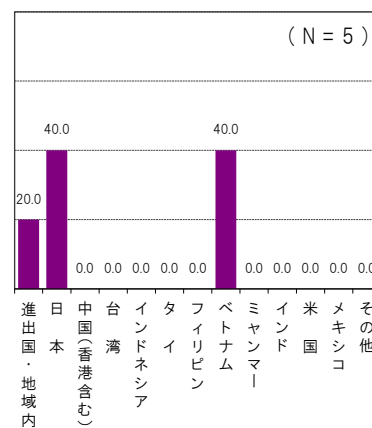
タ イ



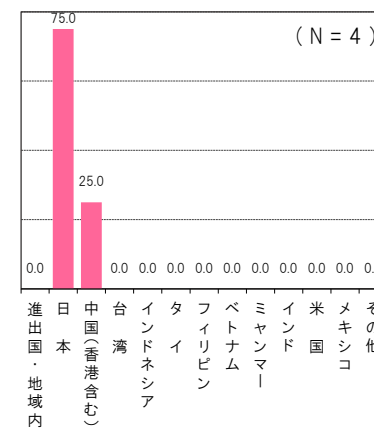
マレーシア



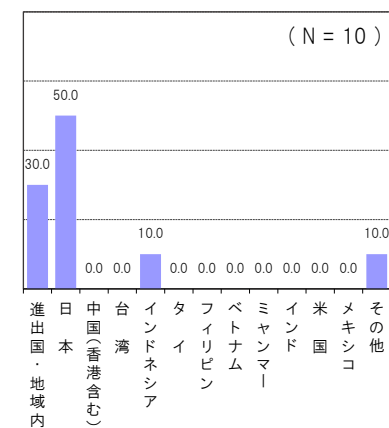
インドネシア



フィリピン



ベトナム



【参考】ASEAN各国

Ⅳ－ 6 生産移管先②

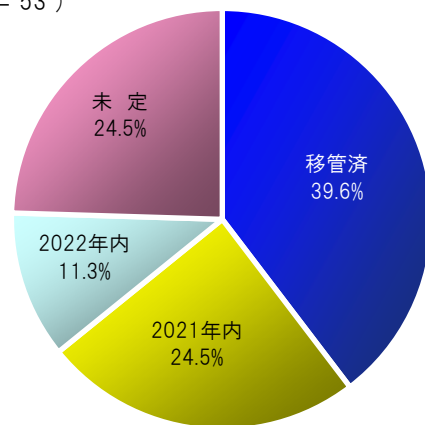
全 体

ASEAN

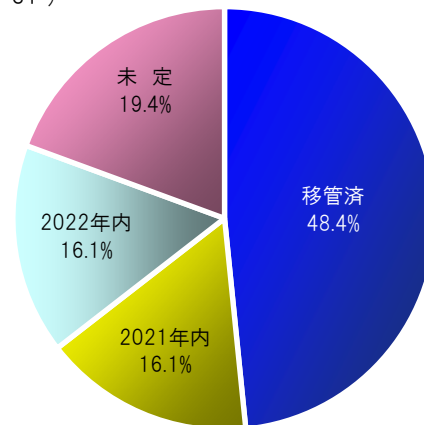
中 国

移管時期

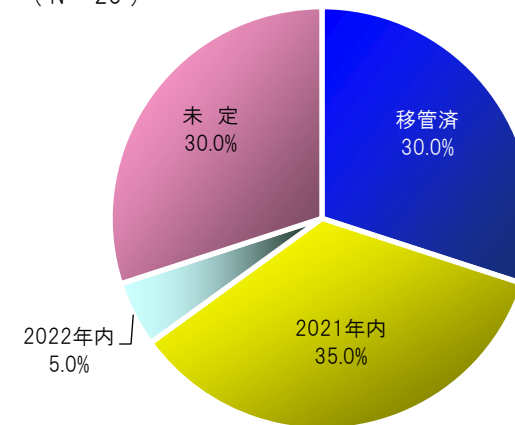
(N = 53)



(N = 31)

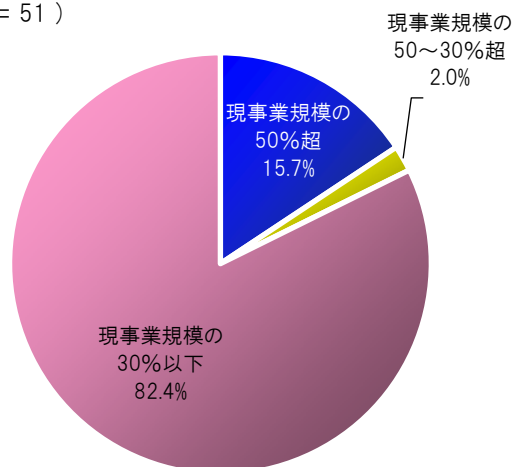


(N = 20)

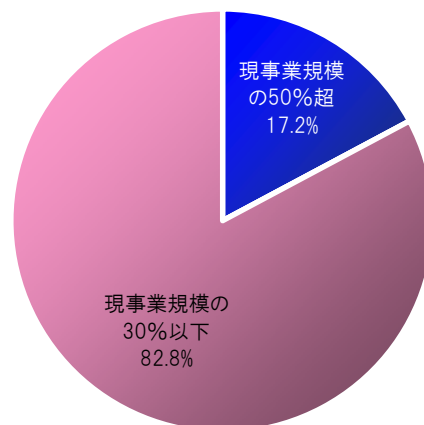


移管割合

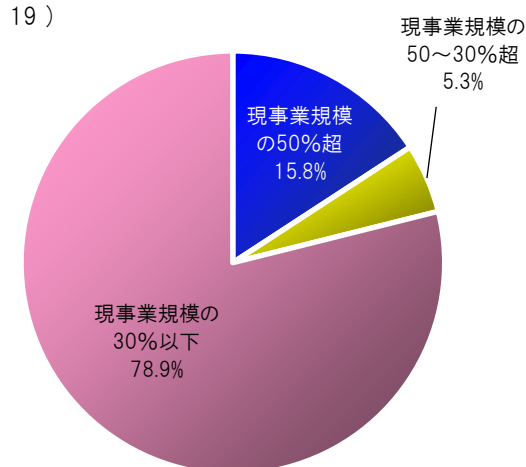
(N = 51)



(N = 29)



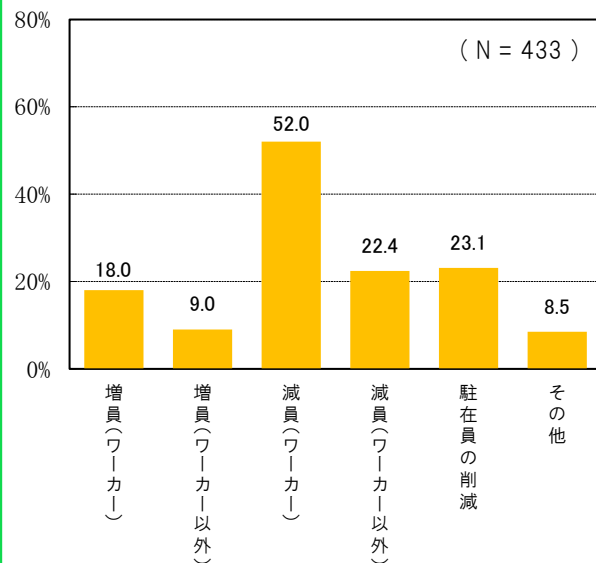
(N = 19)



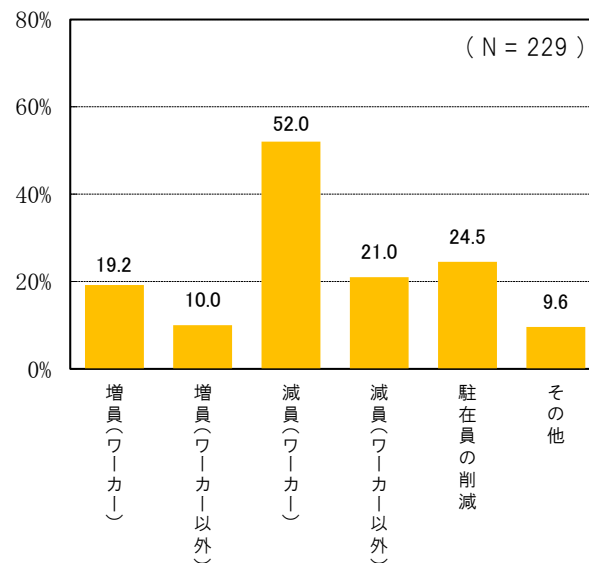
Ⅳ－７ 人員体制の見直し（複数回答）

地域別

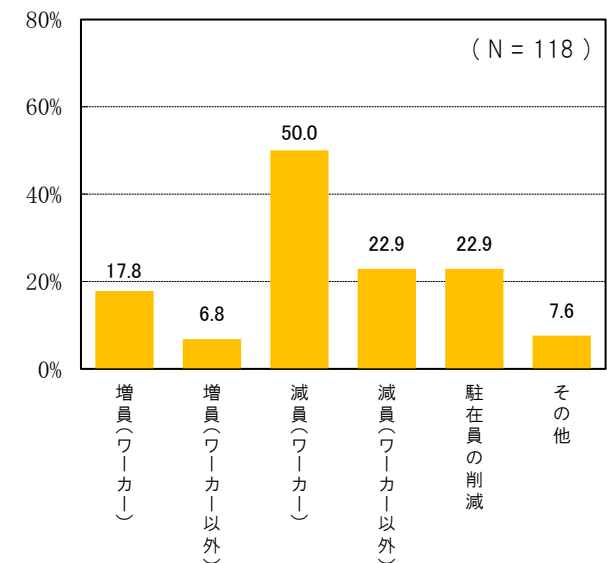
全体



ASEAN

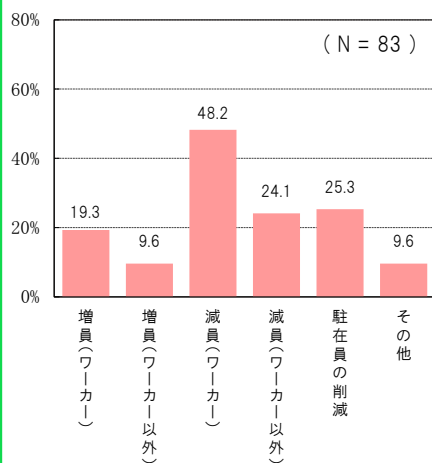


中国

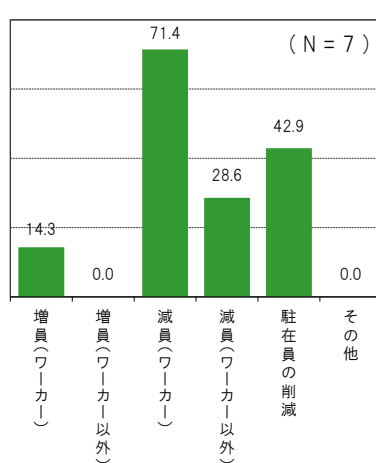


【参考】ASEAN各国

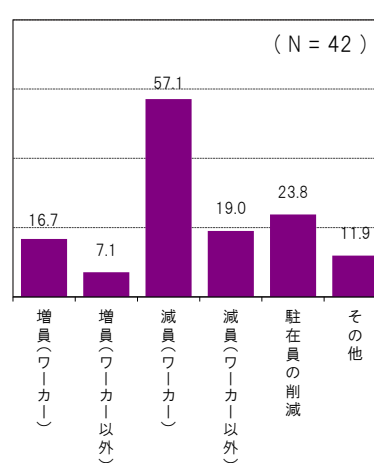
タイ



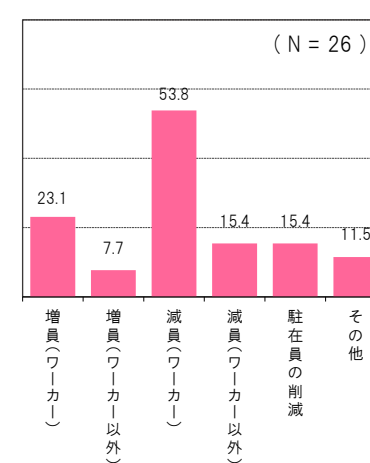
マレーシア



インドネシア



フィリピン



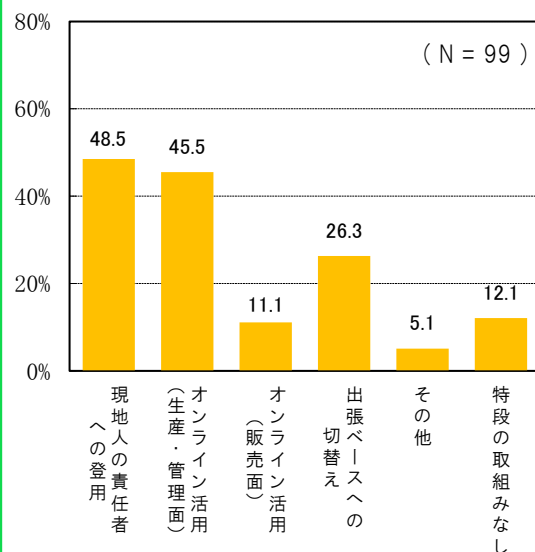
ベトナム



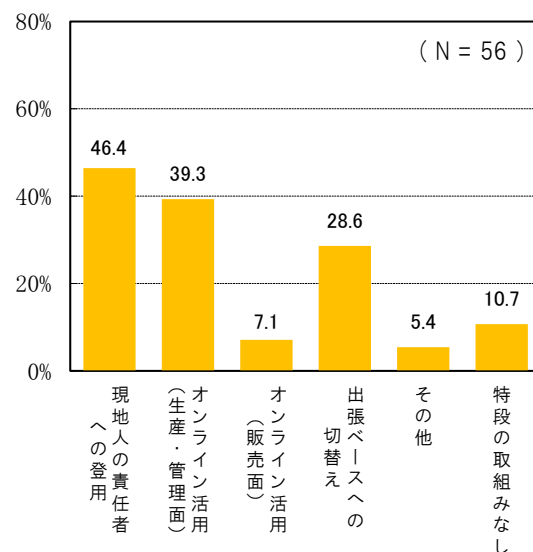
IV-8 駐在員の削減（複数回答）

地域別

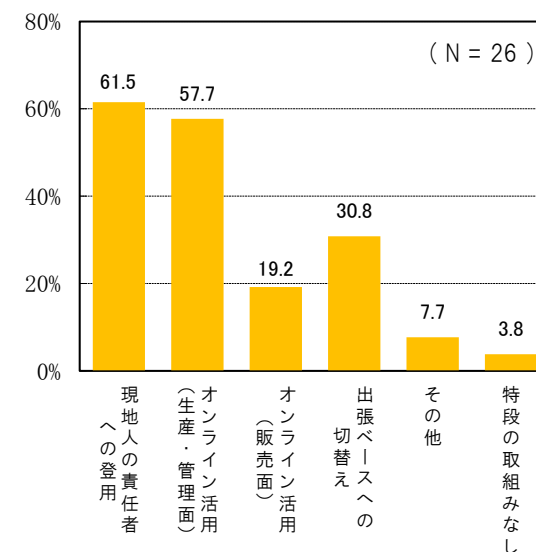
全体



ASEAN

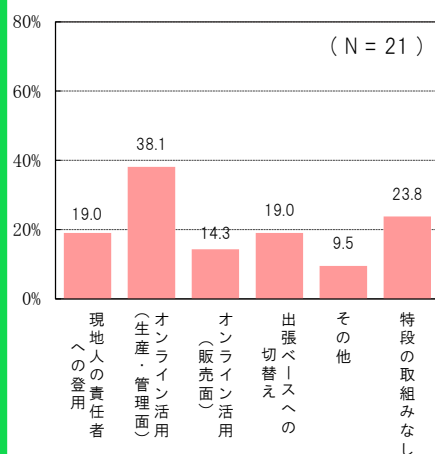


中国

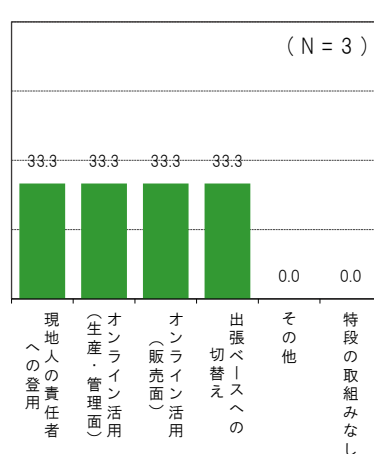


【参考】ASEAN各国

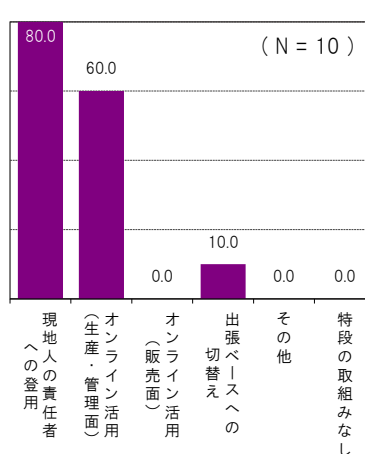
タイ



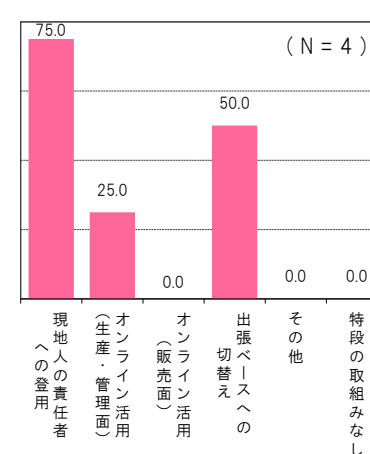
マレーシア



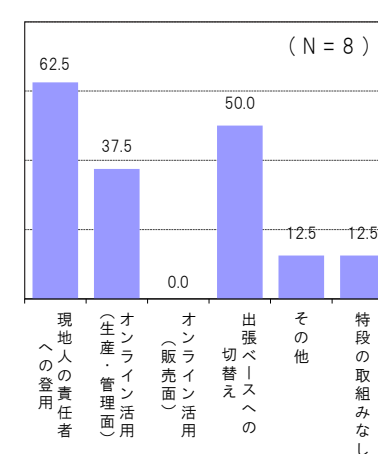
インドネシア



フィリピン



ベトナム



V 今後の経営方針

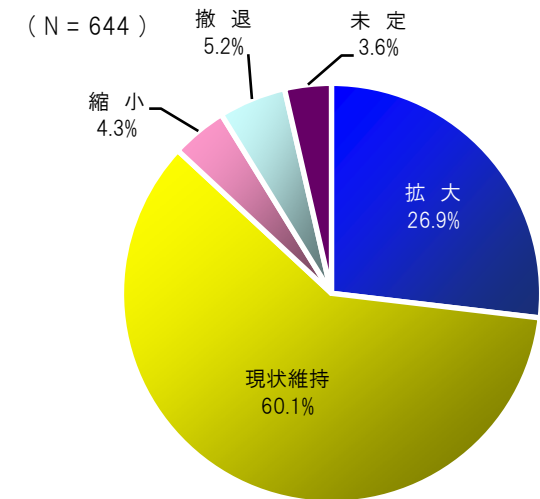
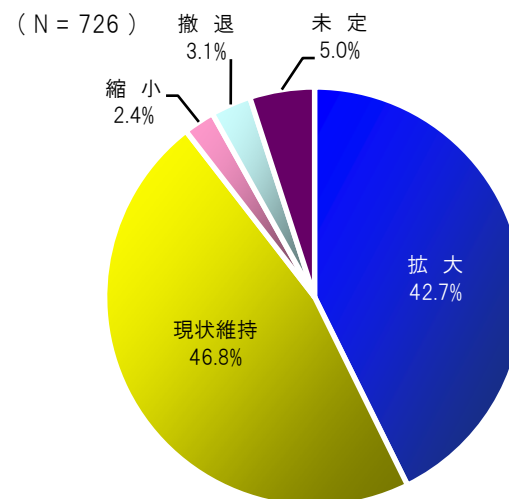
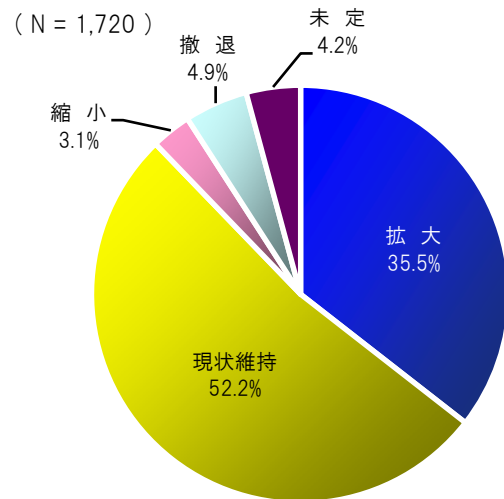
V-1 今後3年程度の経営方針（進出している国・地域での事業展開）①

全 体

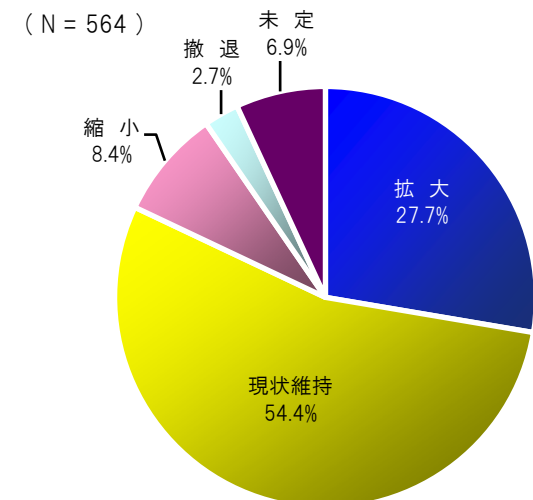
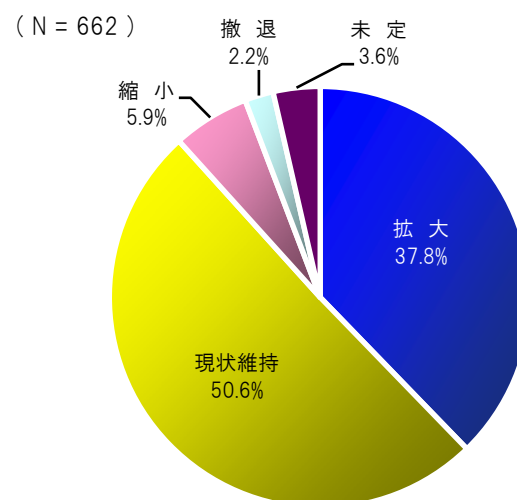
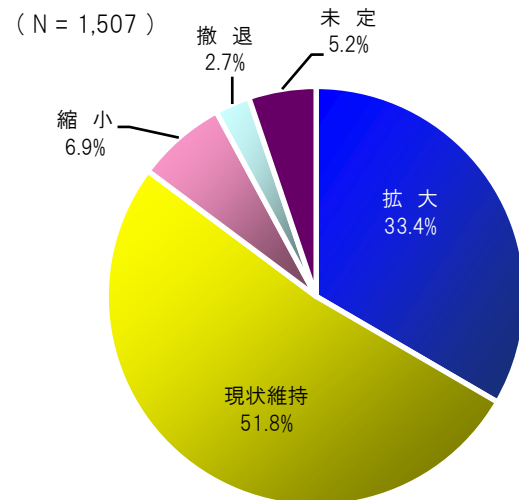
ASEAN

中 国

今
回



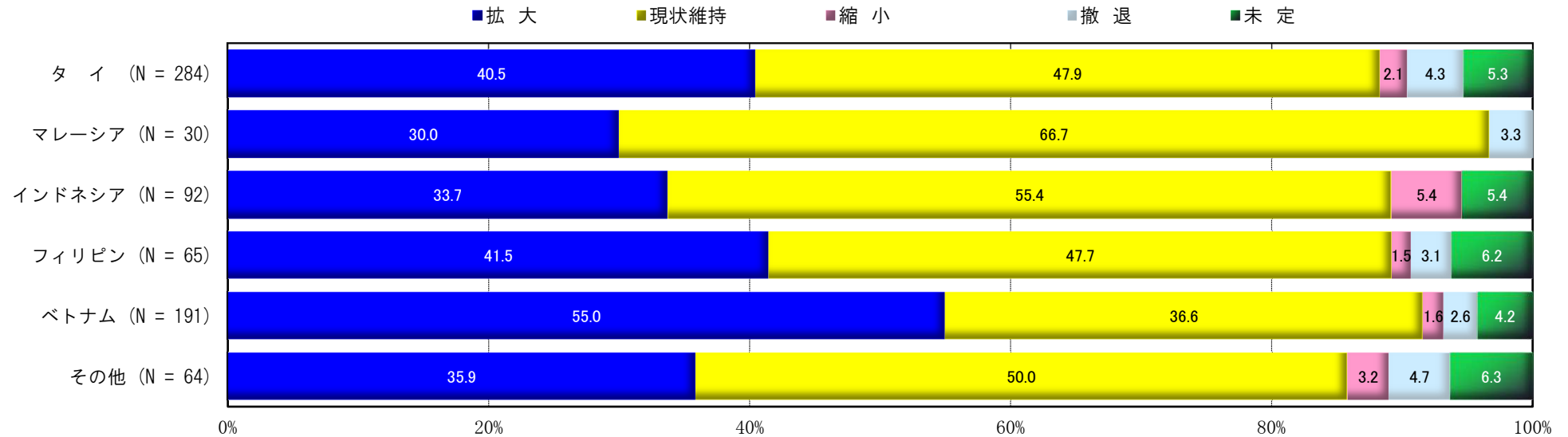
前
回



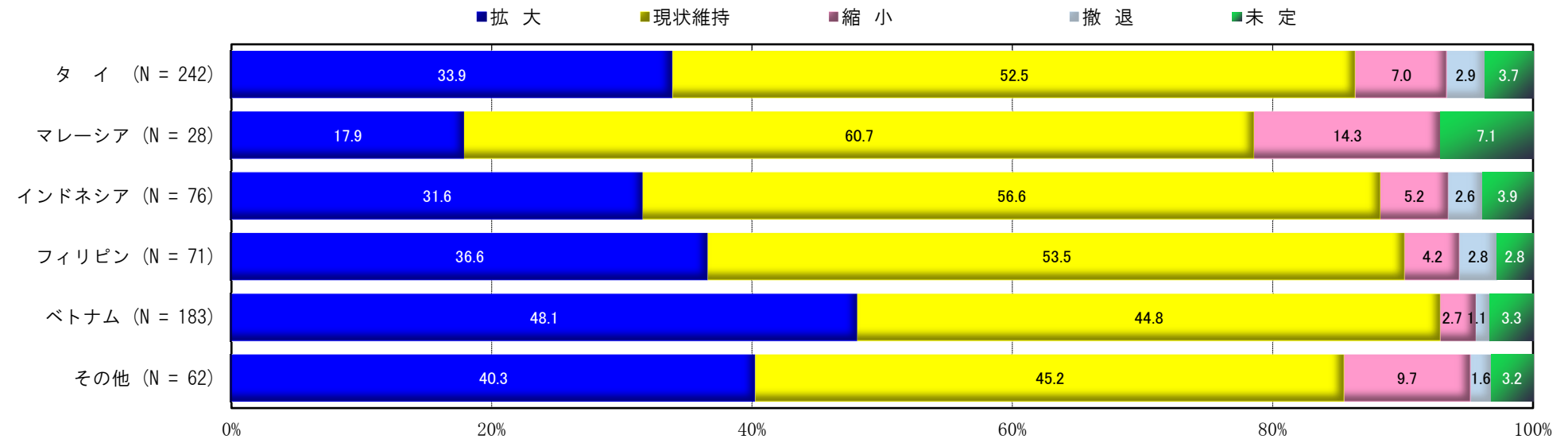
V-2 今後3年程度の経営方針（進出している国・地域での事業展開）②

【参考】ASEAN各国の回答状況

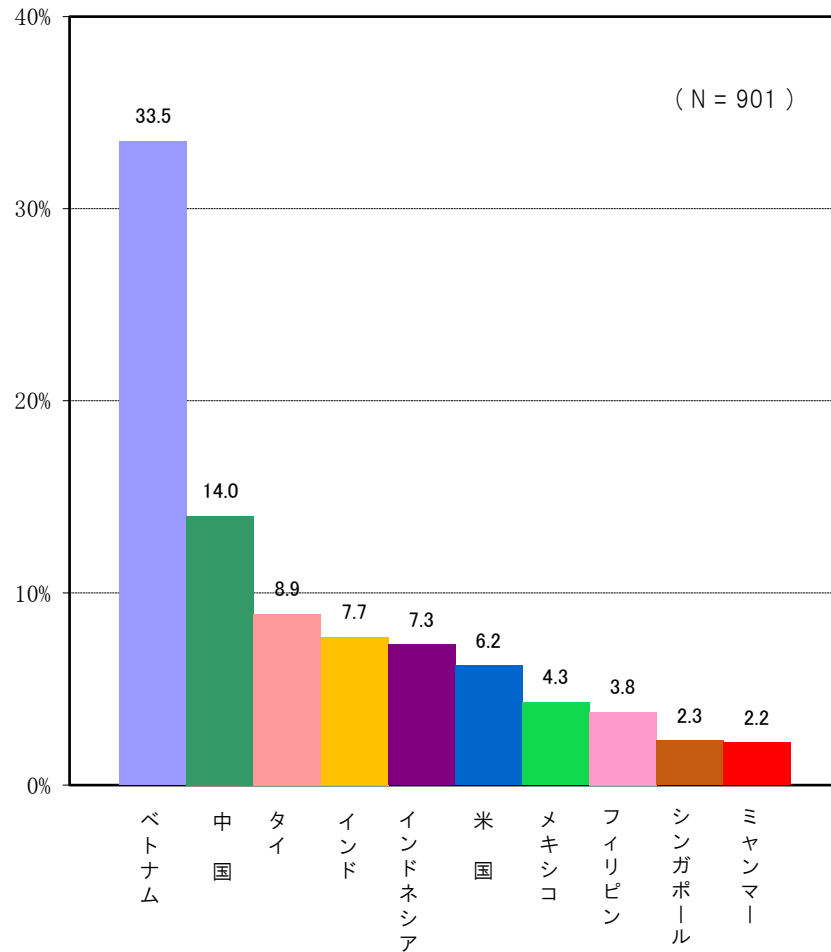
今回



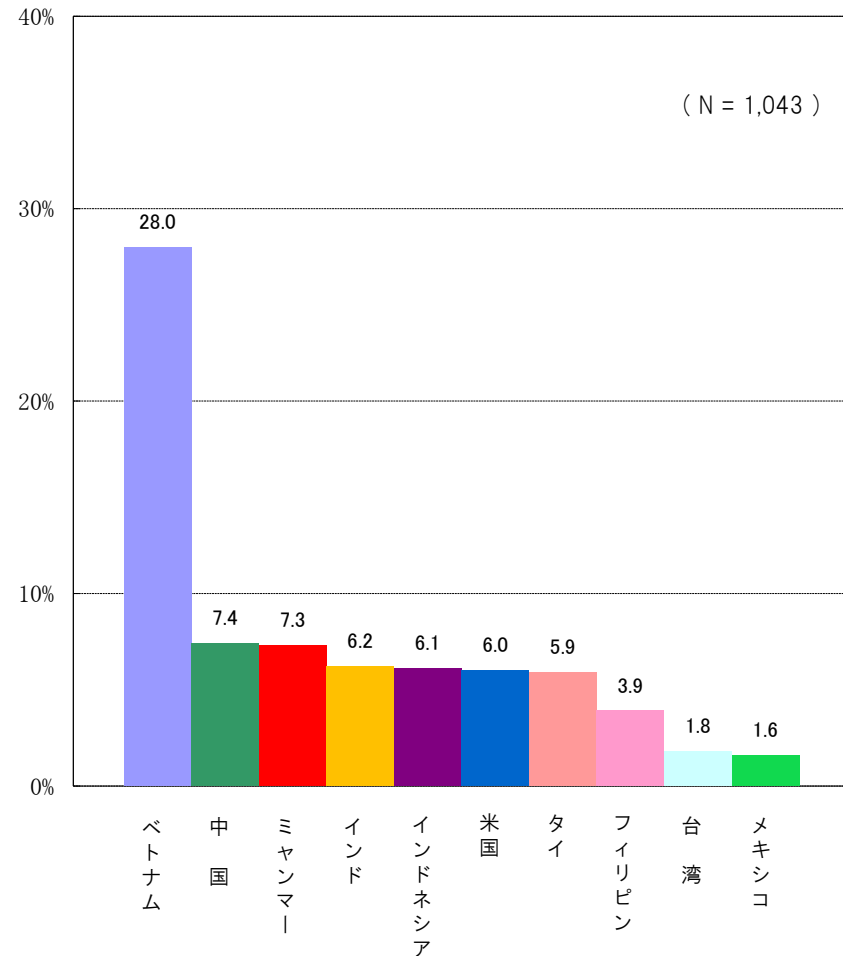
前回



V-3 今後3年程度の事業展開における有望国・地域（上位10位までの国・地域）



今 回



前 回

V-4 今後3年程度の事業展開における有望国・地域（選択理由：3つまでの複数回答）①

今回

順位	全 体	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	136社 (45.0%)
2	労働力が豊富	119社 (39.4%)
3	既存取引先が既に進出	109社 (36.1%)
4	優秀な人材確保が可能	96社 (31.8%)
5	政治・社会情勢が安定している	85社 (28.1%)

ベトナム (302社)

順位	全 体	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	82社 (65.6%)
2	既存取引先が既に進出	43社 (34.4%)
3	地理的に優位である	28社 (22.4%)
4	労働力が豊富	18社 (14.4%)
5	安価な原材料調達が可能	17社 (13.6%)

中 国 (125社)

順位	全 体	回答社数(比率)
1	既存取引先が既に進出	43社 (53.8%)
2	現地市場の将来性が高い	31社 (38.8%)
3	地理的に優位である	19社 (23.8%)
4	インフラが整備されている	13社 (16.3%)
5	労働力が豊富	11社 (13.8%)
5	優秀な人材確保が可能	11社 13.8%

タ イ (80社)

前回

順位	全 体	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	146社 (50.0%)
2	労働力が豊富	136社 (46.6%)
3	政治・社会情勢が安定している	78社 (26.7%)
4	既存取引先が既に進出	77社 (26.4%)
5	優秀な人材の確保が可能	73社 (25.0%)

ベトナム (292社)

順位	全 体	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	57社 (74.0%)
2	既存取引先が既に進出	25社 (32.5%)
3	地理的に優位である	15社 (19.5%)
4	労働力が豊富	14社 (18.2%)
5	優秀な人材の確保が可能	10社 (13.0%)

中 国 (77社)

順位	全 体	回答社数(比率)
1	既存取引先が既に進出	34社 (54.8%)
2	現地市場の将来性が高い	28社 (45.2%)
3	インフラが整備されている	13社 (21.0%)
4	政治・社会情勢が安定している	11社 (17.7%)
5	労働力が豊富	7社 (11.3%)
5	地理的に優位である	7社 (11.3%)

タ イ (62社)

V-5 今後3年程度の事業展開における有望国・地域（選択理由：3つまでの複数回答）②

今
回

順位	全 体	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	50社 (73.5%)
2	既存取引先が既に進出	22社 (32.4%)
3	労働力が豊富	21社 (30.9%)
4	安価な原材料調達が可能	11社 (16.2%)
5	優秀な人材確保が可能	2社 (2.9%)
5	地理的に優位である	2社 (2.9%)

インド（68社）

順位	全 体	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	49社 (75.4%)
2	労働力が豊富	27社 (41.5%)
3	既存取引先が既に進出	26社 (40.0%)
4	安価な原材料調達が可能	13社 (20.0%)
5	地理的に優位である	4社 (6.2%)

インドネシア（65社）

順位	全 体	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	47社 (85.5%)
2	政治・社会情勢が安定している	18社 (32.7%)
3	インフラが整備されている	13社 (23.6%)
4	既存取引先が既に進出	10社 (18.2%)
5	優秀な人材確保が可能	7社 (12.7%)

米 国（55社）

順位	全 体	回答社数(比率)
1	既存取引先が既に進出	34社 (87.2%)
2	現地市場の将来性が高い	25社 (64.1%)
3	地理的に優位である	15社 (38.5%)
4	労働力が豊富	6社 (15.4%)
5	インフラが整備されている	1社 (2.6%)

メキシコ（39社）

前
回

順位	全 体	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	54社 (83.1%)
2	既存取引先がすでに進出	34社 (52.3%)
3	労働力が豊富	14社 (21.5%)
4	優秀な人材の確保が可能	4社 (6.2%)
5	地理的に優位である	1社 (1.5%)

インド（65社）

順位	全 体	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	40社 (62.5%)
2	労働力が豊富	28社 (43.8%)
3	既存取引先がすでに進出	19社 (29.7%)
4	優秀な人材の確保が可能	10社 (15.6%)
5	安価な原材料調達が可能	6社 (9.4%)

インドネシア（64社）

順位	全 体	回答社数(比率)
1	現地市場の将来性が高い	31社 (49.2%)
2	既存取引先がすでに進出	22社 (34.9%)
3	インフラが整備されている	14社 (22.2%)
4	優秀な人材の確保が可能	10社 (15.9%)
5	労働力が豊富	7社 (11.1%)

米 国（63社）

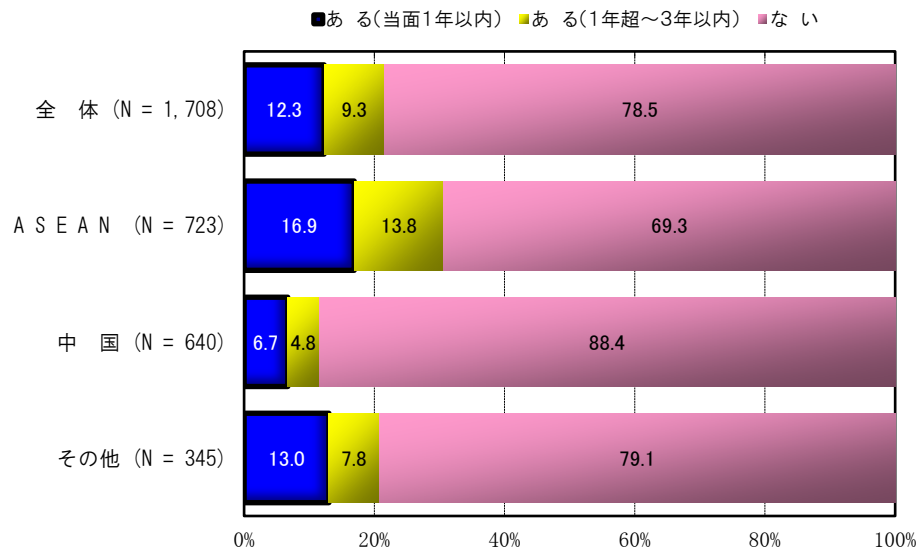
順位	全 体	回答社数(比率)
1	既存取引先が既に進出	14社 (82.4%)
2	現地市場の将来性が高い	10社 (58.8%)
3	地理的に優位である	7社 (41.2%)
4	労働力が豊富	2社 (11.8%)

メキシコ（17社）

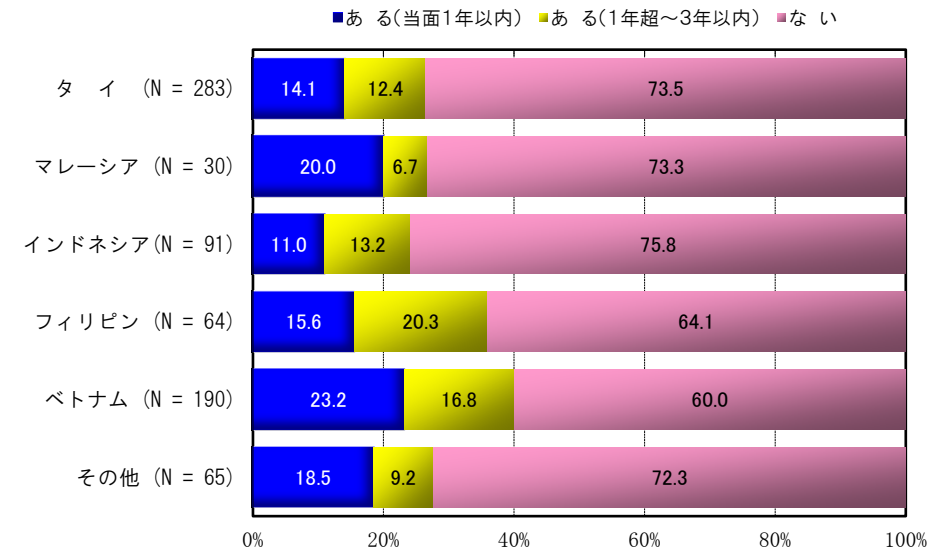
VI 資金面

VI-1 当面3年以内の資金導入予定の有無

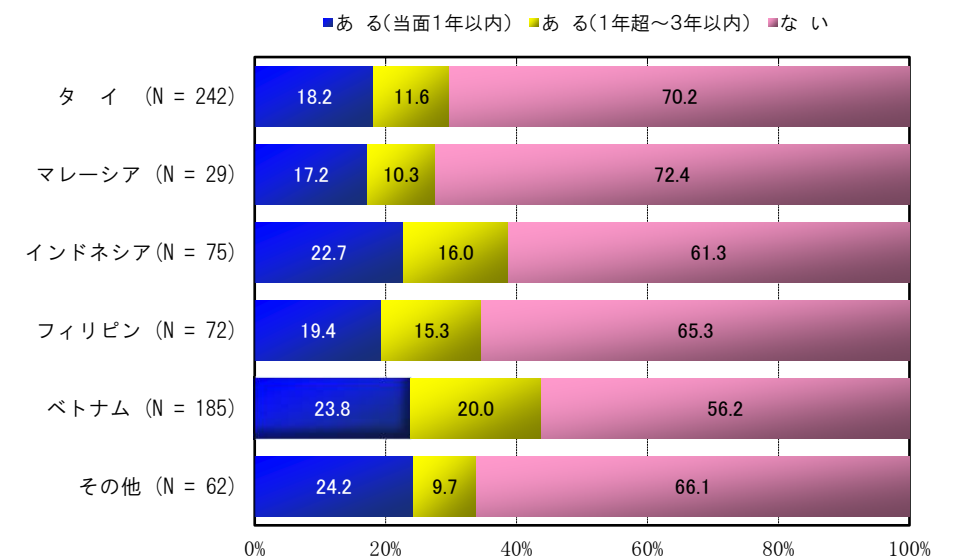
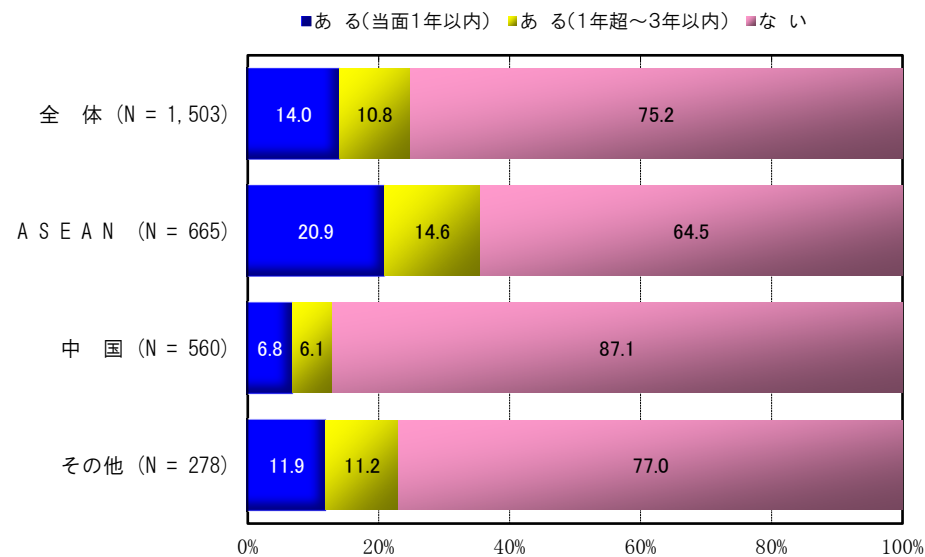
今回



【参考】ASEAN各国の回答状況



前回

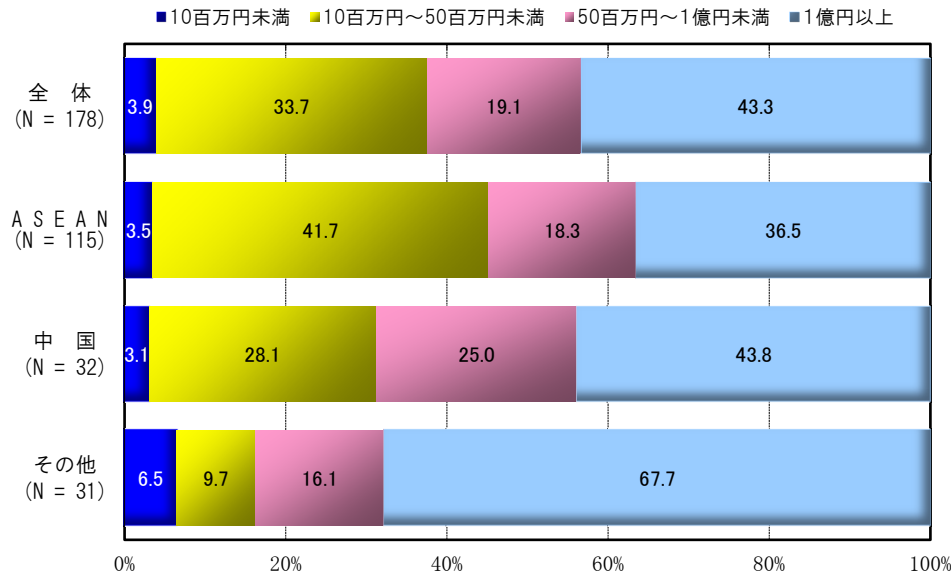


VI-2 当面3年以内の設備資金、運転資金のニーズ

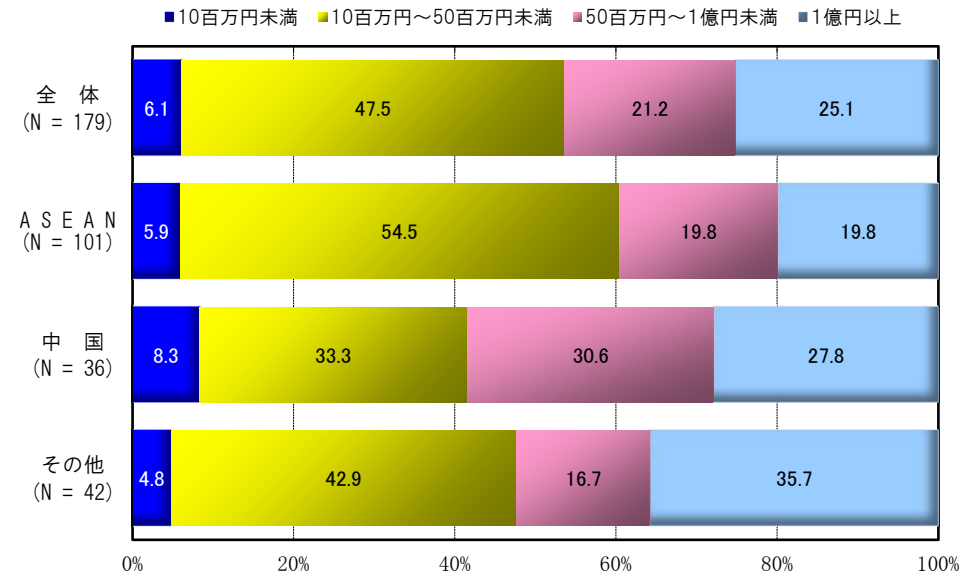
※ 当面3年以内の資金導入予定が「ある」先を母数とした割合を示している。

全体

設備資金ニーズ

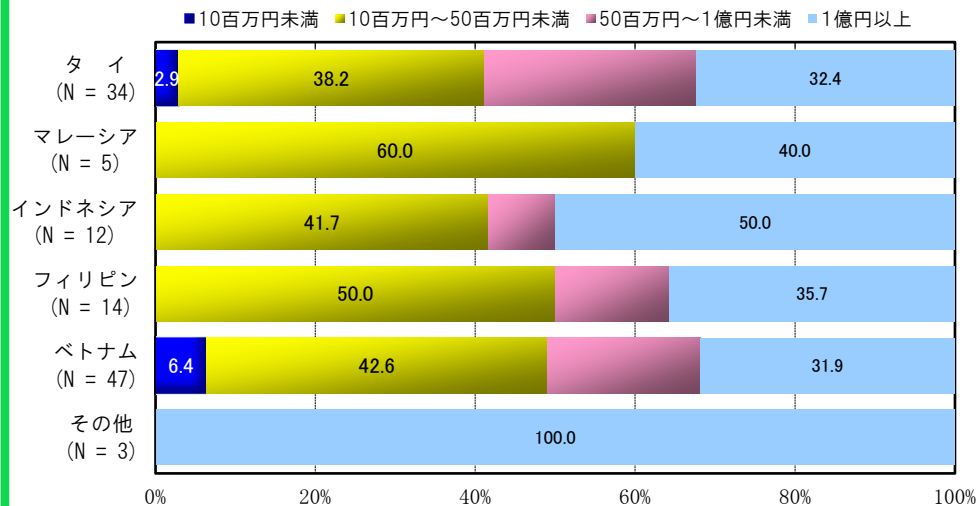


運転資金ニーズ

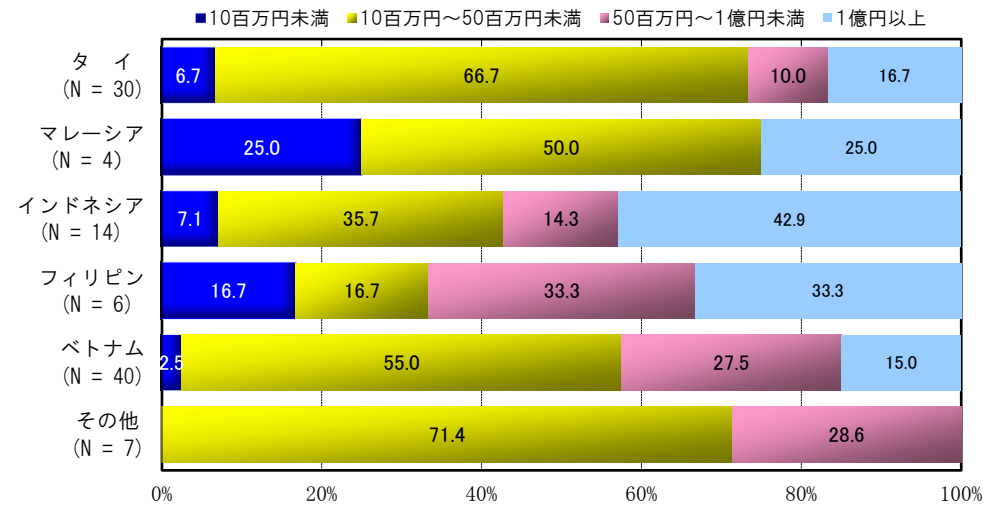


【参考】ASEAN各国

設備資金ニーズ

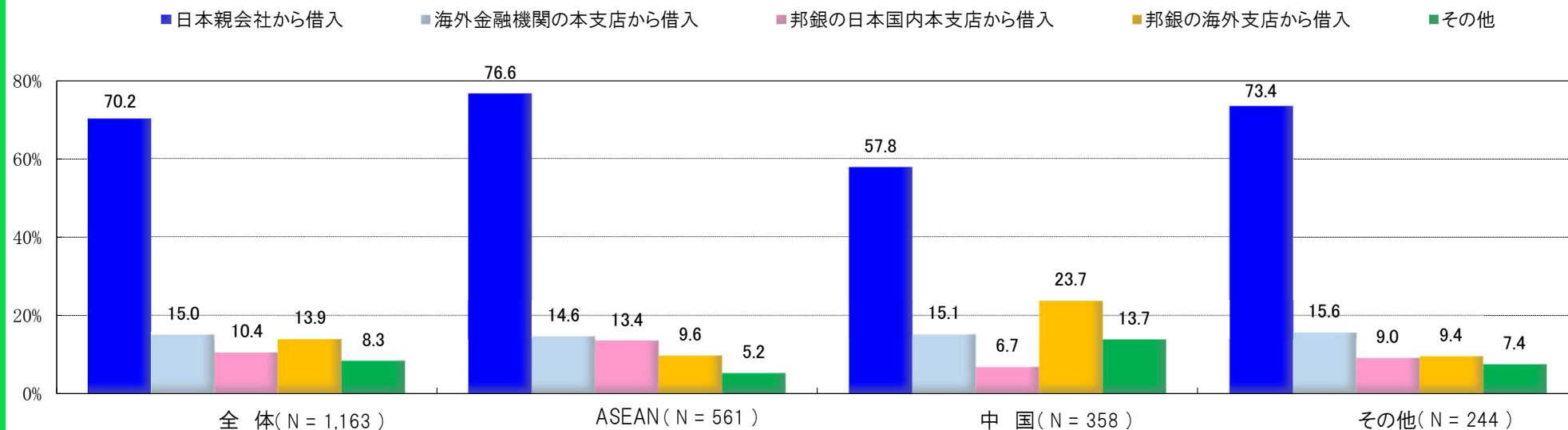


運転資金ニーズ



VI-3 資金調達（借入形態、複数回答）

前期決算期



予定（当面3年以内）

